平成28年度社員総会

日時: 平成28年5月28日(土)

会場:国立京都国際会館 1F「メインホール」



公益社団法人

日本超音波医学会

〒101-0063

東京都千代田区神田淡路町2-23-1

お茶の水センタービル6F

U R L:http://www.jsum.or.jp

T E L:03-6380-3711 F A X:03-5297-3744 E-Mail:office@jsum.or.jp

公益社団法人日本超音波医学会 平成28年度社員総会次第

日時: 平成28年5月28日(土) 12時10分~13時10分 会場: 国立京都国際会館 1F「メインホール」(第1会場)

開会理事長

議長選出 理事長

理事長挨拶 理事長

議題

1. 平成27年度事業報告 (資料1) 総務担当理事 2. 平成27年度収支決算報告 (資料2) 財務担当理事 3. 平成27年度収支決算監査報告 監 事 (資料3) 4. 平成28年度事業計画書(報告) (資料4) 総務担当理事 5. 平成28年度収支予算書等(報告) (資料5) 財務担当理事 6. 定款の変更及び関連規則の改正 (資料6) 理事長 7. 平成28・29年度役員の選任 (資料7) 理事長 8. 会費滞納状況 (資料8) 理事長 9. 名誉·功劳会員推薦 (資料9) 理事長 理事長 10. その他 議長

議事録署名人の選出

議長

閉会

理事長名誉会員の表彰

理事長

功労会員の表彰

理事長

第18回特別学会賞の表彰

平成28·29年度公益社団法人日本超音波医学会 代 議 員

(自 平成28年4月1日 至 平成30年3月31日)

代 議 員

赤石 誠 赤坂和美 赤阪隆史 秋山いわき 浅沼俊彦 蘆田玲子 麻生和信 阿部康彦 飯 島 尋 子 石 井 桂 介 石 川 英 樹 石 津 智 子 伊集院裕康 市 塚 清 健 市 橋 光 伊 藤 隆 英 浩 伊藤安啓 乾 和郎 伊吹恵里 今井康晴 今井康陽 植木敏晴 上松正朗 内田政史 梅村晋一郎 浦岡佳子 麻植浩樹 大崎往夫 大槻克文 大手信之 大西哲存 大野栄三郎 岡 博子 小笠原正文 岡田一孝 岡田 孝 小形幸代 岡庭信司 小川眞広 豊 小野尚文 尾本きよか 小柳正道 片桐 聡 金井 浩 金森 明 神山直久 徹 川合宏哉 川内章裕 川岸哲也 川崎雅規 川崎靖子 川嶋啓揮 川畑健一 第 田 菊池昭彦 岸野智則 木田光広 北野雅之 木原康樹 楠 信也 工藤信樹 工藤正俊 卓 黒 肱 敏 彦 黒 松 亮 子 桑 田 知 之 合田亜希子 小林さゆき 小 林 功 幸 近 藤 紺野 啓 西條芳文 齊藤弥穂 坂田好美 坂田泰史 櫻井健一 左合治彦 佐々木勝己 笹沼英紀 椎名 毅 重田浩一朗 地挽隆夫 島野俊彰 島本佳寿広 志村浩己 下村壯治 杉本勝俊 鈴木眞一 鈴木真事 住野泰清 瀬尾由広 関口隆三 瀬本喜啓 園山輝幸 高野真澄 宝田 明 田口孝典 武井康悦 竹川英宏 竹田欽一 多田俊史 立花克郎 田中伸明 田中秀和 田中宏和 田中 守 谷垣伸治 谷口信行 玉井秀幸 玉野正也 裕 戸原恵二 豊田 茂 内藤みわ 長井 裕 長川達哉 中河原浩史 中島ー毅 中島美智子 仲田文造 中谷 敏 長沼裕子 中村武史 西岡利彦 西垣洋一 西上和宏 西川かおり 西村貴士 新田尚降 沼田和司 野々垣浩二 橋本千樹 橋本 浩 長谷川潤一 長谷川英之 秦 幸吉 畠 二郎 秦 利之 蜂屋弘之 濱口浩敏 林 達也 原田昌彦 日浅陽一 平井都始子 平岡 淳 平野 豊 広岡昌史 廣岡芳樹 福田祥大 福原隆宏 藤井康友 藤本武利 藤本正夫 古川まどか 細川 忍 穂積健之 前田英明 正木 增崎英明 増山 理 松岡 降 松原 浩 松村敬久 松本賢亮 松本直樹 真野敏昭 丸山紀史 水重克文 水関 清 南 康範 嶺 喜隆 三原修一 宮越 敬 宮坂陽子 司 村田光繁 森 秀明 森川浩安 森島 勇 八木朋之 安 隆則 安田秀光 村 上 山口 匡 山崎延夫 山田 聡 山田博胤 山近史郎 山本一博 山本敏樹 湯淺敏典 寬 脇 康治 和久井紀貴 和田誠司 和田靖明 渡部朋幸 渡邊博之 湯 田 聡 吉田

代議員補欠候補者

医学系 171位 馬場一憲

171位 室月 淳

173位 中田雅彦

174位 篠塚憲男

175位 奥野敏隆

175位 与田仁志

理工学系 31位 濱滝壽伸

32位 山崎 聡

33位 竹内真一

34位 田中直彦

35位 佐藤 洋

平成27年度事業報告 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

平成27年度における本会の事業報告は次のとおりである。 I . 会員現況

(平成28年3月31日現在)

会員種別	平成27年3月31日 現 在 数	平成28年3月31日 現在数	増減	備考
名誉会員	29	28	- 1	
功労会員	79	82	+ 3	
シニア会員	0	584	+ 584	
正会員	7, 802	7, 172	- 630	
準 会 員	6, 792	7, 033	+ 241	
学生会員	5	16	+ 11	
賛助会員	16(59口)	13 (45□)	- 3(-14口)	
計	14, 723	14, 982	+ 205	

名誉会員(*物故者)

*青柳健次*加藤金正*菊池喜充*田中憲二*吉田常雄*吉岡勝哉 *永山徳郎*金子仁郎*実吉純一*古賀 孝*海老名敏明*板原克哉 *岡 益尚*奥山大太郎*安藤 弘*井出正男*奥島基良*中島 茂 *林 周一*有賀槐三*ション-J・ワイルド*フロイド・ダン*仁村泰治*尾本良三*伊藤健一

和賀井敏夫 竹原 靖明 福田守道 渡邉 泱 松尾裕英 平田經雄師 沼一浩 堤 裕 竹内久彌 田中元直 北島 顕 名取 博中山 淑 伊東紘一 伊東正安 菅原基晃 大槻茂雄 吉川純一棚橋善克 別府慎太郎 跡見 裕 遠藤信行 八木晋一 田中幸子松崎益徳 岡井 崇 千田彰一 Byung Ihn Choi (以上53名)

II. 学会誌
和文誌「超音波医学」Vol. 42, Supplement, No. 3から6とVol. 43, No. 1から2の7冊、及び英文誌「Journal of Medical Ultrasonics」Vol. 42, No. 2から4と、Vol. 43, No. 1の4冊、計11冊を発行した。

				和	文	誌				英	文 誌		論文数(計)
	巻号	42- Suppl	42- 3	42- 4	42- 5	42- 6	43- 1	43- 2	42- 2	42- 3	42- 4	43- 1	
	本文ページ数	732	105	143	108	106	211	194	162	150	164	162	
	総説 (Review article)	_	8 (1)	39 (3)	49 (5)	0 (0)	35 (3)	0 (0)	24 (1)	12 (1)	0 (0)	0 (0)	14
	特集 (State of the Art)	_	0 (0)	57 (6)	0 (0)	0 (0)	47 (7)	47 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	18
主	原著 (Original Article)	_	14 (2)	8 (1)	0 (0)	22 (3)	22 (2)	35 (3)	70 (8)	82 (11)	83 (9)	81 (11)	50
な	症例報告 (Case Report)	_	12 (2)	9 (1)	15 (2)	31 (5)	1 (8)	13 (2)	48 (10)	38 (8)	53 (9)	49 (11)	58
/4	技術報告 (Technical note)	_	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (1)	0 (0)	1
論	今月の超音波像 (Ultrasound Image of the Month)	_	2 (1)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	6 (3)	5 (2)	3 (1)	0 (0)	9
	Letters to the Editor	_	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1
文	Educational	_	1	1	1	1	2	2	1	5	2	1	
~	学術集会プログラム	148	-	_	_	-	ı	_	-	-	-	-	
	学術集会抄録	558	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
ı	ガイドライン	_	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	
	地方会抄録	_	7	0	0	21	50	58	_	_	_	_	
ジ	研究会抄録	_	7	0	0	0	0	0	_	_	_	_	
数	会告	_	4	1	11	4	8	14	ı	ı	_	ı	
蚁	学会ニュース	_	4	4	4	4	4	4	1	_	_	_	
	その他	26	63	25	26	27	35	19	13	8	19	13	

------()内は掲載論文等の数 和文誌の原著論文中、4論文は翻訳論文(論文賞受賞)である。

皿. 特別学会賞

第17回特別学会賞は、次の2名に授与された。 岡井 崇(社会福祉法人恩賜財団母子愛育会総合母子保健センター愛育病院) 千田彰一(学校法人村崎学園徳島文理大学)

Ⅳ. 松尾賞 該当者なし

V. 論文賞 第29回菊池賞・第10回伊東賞は、次の4編に授与された。

菊池賞
Effects of cell culture scaffold stiffness on cell membrane damage induced by sonoporation

(J Med Ultrasonics Vo. 41, No. 4)

Nobuki Kudo, Yuto Kinoshita (Graduate School of Information Science and Technology, Hokkaido University)

伊東賞

Prolonged vortex formation during the ejection period in the left ventricle with low ejection fraction: a study by vector flow mapping

(J Med_Ultrasonics Vo.41, No.3)

(J Med Ultrasonics Vo. 41, No. Nobuaki Fukuda¹, Keiichi Itatani², Koichi Kimura³, Aya Ebihara⁴, Kazuaki Negishi⁵, Kansei Uno⁶, Kagami Miyaji⁷, Masahiko Kurabayashi⁷, Katsu Takenaka⁸ ('Department of Medicine and Biological Science, Gunma University Graduate School of Medicine, ³Department of Lepartment of Hemodynamic Analysis, Kitasato University School of Medicine, ³Department of Cardiovascular Medicine, The University of Tokyo Hospital, ⁴Department of Clinical Laboratory, The Cancer Institute Hospital of JFCR, ⁵Menzies Research Institute Tasmania, ⁶Department of Computational Diagnostic Radiology and Preventive Medicine, The University of Tokyo Hospital, ⁷Department of Cardiovascular Surgery, Kitasato University School of Medicine, ⁸Department of Cardiovascular Medicine, Nihon University of Medicine, Itabashi Hospital)

長期経過観察による肝血管腫の腫瘍径の変化について - 10年以上経過観察した80病変での検討・

小川 恭 \mathbf{F}^1 、竹 内 和 \mathbf{g}^2 、奥 田 近 夫 1 、田 村 哲 \mathbf{g}^2 、小 泉 優 \mathbf{F}^2 、小山里香 \mathbf{F}^2 、今 村 綱 \mathbf{g}^2 、 井 上 淑 \mathbf{F}^3 、 桑山美知 \mathbf{F}^3 、荒 瀬 康 司 1 (虎の門病院付属健康管理センター、 2 同消化器内科、 3 同臨床生理検査部)

Ⅵ. 技術賞

|^M頁 | 第15回技術賞は、次の1編に授与された。 | SMI (Superb Micro-vascular Imaging) | 佐藤武史、柴田千尋、福田省吾 | (東芝メディカルシステムズ株式会社)

Ⅷ. 奨励賞

‴7 第16回奨励賞は、次の5編に授与された。

キャビテーション援用超音波加熱治療のモニター時における治療用超音波ノイズの除去 高 木 亮 (東北大学医工学研究科)

循環器領域

石室動態解析用3次元スペックルトラッキング法の開発とその信頼性に関する研究 渥美安紀子 (筑波大学医学医療系循環器内科)

消化器領域

高度肥満と糖尿病が肝線維化に及ぼす影響-造影超音波によるKupffer細胞機能の解析 志 田 隆 史 (筑波大学医学医療系)

産婦人科領域

分娩前後での子宮のflexionの変化ー分娩様式および帝王切開創楔状欠損との関連ー 櫻井理奈 ·.. (帝京大学医学部産婦人科学講座)

腎·泌尿器領域

巨大腎結石に対するReal-time virtual sonography(RVS)を用いた新しい治療法の確立 演本周造 (JA愛知厚生連豊田厚生病院泌尿器科)

▼ 新人賞 第4回新人賞は、次の8編に授与された。 [北海道地方会]

第44回北海道地方会学術集会発表【体表その他】

CT検査と口腔内超音波検査による口腔腫瘍の原発部位診断

志摩朋香

(北海道大学歯学部歯科放射線科)

[東北地方会]

第47回東北地方会学術集会発表【基礎】

平面波送信による超音波RF信号の非相関を用いた強力集束超音波の組織凝固モニタリング 佐々木翔也

(東北大学大学院医工学研究科)

[関東甲信越地方会]

第26回関東甲信越地方会学術集会発表【産婦人科】 子宮下節の開大時期と前置胎盤の出血に関する検討

後藤未奈子

(昭和大学医学部産婦人科学講座)

[中部地方会]

第35回中部地方会学術集会発表【循環器】

大動脈弁置換術後の感染性心内膜炎に右室心筋内膿瘍を合併した1例 歩

(名古屋第二赤十字病院循環器センター・循環器内科)

[関西地方会]

第41回関西地方会学術集会発表【循環器】

大動脈一尖弁に合併した高度大動脈弁閉鎖不全症の1例 堂國久美子

(神戸大学大学院医学研究科循環器内科学分野)

[中国地方会]

第50回中国地方会学術集会発表【消化器】

多発肝転移を認めた多発性骨髄腫の一例

日野真太郎

(倉敷中央病院消化器内科)

[四国地方会]

第24回四国地方会学術集会発表【循環器】 前負荷増大に対する心反応性に及ぼす左房機能の影響:陳旧性心筋梗塞例における下肢陽圧負荷を用いた検討

西條良仁

(徳島大学病院循環器内科)

[九州地方会]

第24回九州地方会学術集会発表【循環器】

心房中隔欠損症に合併した僧帽弁逆流のAmplatzer Septal Occluder治療による急性変化

内田智子

(済生会熊本病院循環器内科)

区. 学術集会 第88回学術集会(会長 住野泰清)は、平成27年5月27日から29日の3日間、グランドプリンスホテル新高輪(東京都)を会場 として開催した。参加人員5,759名、発表内容は下記のとおり。

として開催した。参加人員5,759名、先衣内谷は下記のとおり。						
	第88回学術集会					
一般演題	奨励賞選考口演会 21題(基礎八循環器4、消化器4、産婦人科2、腎・泌尿器3、体表1) 一般演題 441題(基礎6、循環器8、消化器16、産婦人科58、乳腺18、甲状腺10、腎・泌尿器8、血管19、運動器8、頭頭部・胸部・眼科8、健診5) ポスター 69題 領域横断1、循環器15、消化器46、乳腺・甲状腺2、血管5) 合計 618題					
会長講演	超音波と共に歩み、これからも歩む:一歩前へ					
特別講演	エキスパートに聞く、今の旬					
特別企画	認定超音波検査士取得のための報告書等作成時のポイントと注意点					
男女共同参画委員会 企画	シンポジウム 日本超音波医学会における男女共同参画社会の実現にむけて					
特別企画	「領域横断」 シンポジウム 1) この様に行う、誤差の軽減方法 2) これって超音波でしょう。超音波検査の正しい使い方とそれに応えるための検査のポイント 3) 3次元画像診断の適応と展望 4) 一度見たら忘れない超音波画像、知っておきたい手技 パネルディスカッション 1) 超音波検査におけるパニック値(像) 2) カラードブラを活かす 3) 超音波教育の現在・過去・未来 ワークショップ 1) 超音波がイドラインのあり方を探る 「基礎」シンポジウム 1) 超音波マルチモダリティー 1) 超音波はどこまで可能か? 2) 超音波マルチモダリティー 1) 超音波はどこまの音響で変全か 2) 超音波はどこま療技術 「循環器」シンポジウム 1) 心不全チーム医療のための心エコーの活用 パネルディスカッション 1) 右心機能を臨床における 1) 心不全チーム医療のための心エコーの役割 ワークショップ 1) 1かの帰土を経める 2) 視覚的・パターン評価と定量的評価、どっちが役立つ? 「消化器」シンポジウム 1) (Owe flow low gradient ASを極める 2) 視覚的・パターン評価と定量的評価、どっちが役立つ? 「消化器・シンボジウム 1) (Oritical pointを決定する起音波のサイン 2) もう一度考える、組織所見から見た超音波画像 3) 消化器疾患における新技術 4) 腹部検(健) 診マニュアル導入の壁 VS 導入事例 パネルディスカッション 1) 超音波による放射線治療・化学療法の効果判定 2) びまん性肝疾患の超音波診断 3) 適切なRFAのsafety marginとは?					

```
7-17-3-3
1) 造影超音波は肝腫瘍以外の消化管疾患に必要か?
2) 超音波でどこまで診断できる?どこまで診断すべき?
3) 腹部悪性腫瘍の早期診断の限界と見逃してはいけない所見
                             4) 肝臓の硬さ診断:その制度と使途
                            「産婦人科」シンポジウム
                           1)経会陰超音波検査は産婦人科の必須の検査法になりうるか
2)最近の超音波診断装置で胎児のどこまで観察可能かパネルディスカッション
1)妊娠初期胎児スクリーニングのあり方
2)卵巣腫瘍の悪性・良性の鑑別法
3)胎児心臓スクリーニング方法をどうする「乳腺・甲状腺」シンポジウム
1)乳腺腫瘍の病理分類と超音波診断
2)乳房超音波検診の意義を考える
3)Comprehensive ultrasound breast
4)乳腺・甲状腺・頭頸部・体表領域のリンパ節転移診断パネルディスカッション
1)造影超音波が乳腺診療に何をもたらすのか?
2)B-modeのみでは判定困難な甲状腺疾患 -血流情報とエラストの臨床応用-ワークショップ
                            ワークショップ
1)FNAしなくてよい甲状腺結節とは?
                            「泌尿器」 シンポジウム
                             1) 泌尿器科疾患の診療プロセスにおける超音波検査の役割
                            パネルディスカッション 1)女性骨盤底機能の超音波診断
                             フークショップ
1) 泌尿器疾患における造影超音波及び血流評価の新たなる可能性
                             2) 泌尿器科領域の挑戦的研究
                            シンポジウム
                            1) Vascular accessの管理と治療にエコーを活かす
パネルディスカッション
1) 臨床医に伝える血管エコーレポート -何を見て何を伝えるか?-
                             7 時末の現場から見た血管エコーガイドラインの役割と課題
2) ここまで観る! 血管エコーの極意
フークショップ
1) 周術期における血管エコーの役割を検証する
2) 臨床の現場から見た血管エコーガイドラインの役割と課題
                            「運動器」
シンポジウム
                             ングペンシス
1) 運動器エコーに必要な超音波技術の現在、そして将来
2) 運動器エコーの現状と将来を医師・臨床検査技師・理学療法士が熱く語る
                            パネルディスカッション
1) 関節リュウマチの日常検査法を考える
教育セッション
                             1) 基礎
2) 初級
                                           4題
8題
                             3) 中上級 8題
その他
                                新技術開発セッション
研究開発班研究成果発表会
                                ハンズオンセミナー
ランチョンセミナー
ティーブレイクセミナ
ハンズオンセミナー
機器展示
                                30社
```

X. 地方会学術集会

第45回 会長 長谷部直幸 平成27年9月26日 於:北海道大学学術交流会館(札幌市) 参加者:220名 演題数:38題b.東北地方会学術集会 第50回 会長 須貝道博

- ルクエチ州朱云 - 50回 会長 須貝道博 平成27年10月18日 於:ねぶたの家ワ・ラッセ(青森市) 参加者:143名 演題数:45題 - 51回 会長 小玉哲也 平成28年3月13日 於:仙台市情報・産業プラザ(仙台市) 参加者:332名 演題数:31題

d. 中部地方会学術集会

36回 会長 秋 山 敏 一 平成27年 9 月 6 日 於:アクトシティ浜松コングレスセンター(浜松市) 参加者:457名 演題数:59題

e. 関西地方会学術集会 第42回 会長 西野 雅 巳 平成27年9月26日 於:大阪国際会議場(大阪府大阪市) 参加者:1,130名 演題数:134題

f. 中国地方会学術集会 第51回 会長 山田博康

平成27年9月5日 於:広島県情報プラザ(広島市) 参加者:315名 演題数:47題

g. 四国本人会学術集会 第25回 会長 高口浩一 平成27年10月3日 於:サンポート高松(かがわ国際会議場)(高松市) 参加者:172名 演題数:42題

h. 九州地方会学術集会

25回 1 会長 松 元 淳 平成27年 9 月27日 於:かごしま県民交流センター(鹿児島市) 参加者:635名 演題数:109題

Ⅱ. 規約等の改正等

- 1. 変更 (1)一般社団法人日本超音波医学会定款
- 2. 改正

 - 成止 (1)一般社団法人日本超音波医学会役員代議員選任規則 (2)一般社団法人日本超音波医学会役員代議員選任規則実施細則 (3)一般社団法人日本超音波医学会会員の種別、入退会、会費等の取扱い規則 (4)一般社団法人日本超音波医学会在外会員についての申合せ (5)一般社団法人日本超音波医学会学術集会実施要領 (6)一般社団法人日本超音波医学会科音波度期度

 - (6)一般社団法人日本超音波医学会名書会員規則 (7)一般社団法人日本超音波医学会超音波専門医制度規則 (8)一般社団法人日本超音波医学会超音波専門医資秀嘱に関する内規 (9)一般社団法人日本超音波医学会超音波専門医資格更新実施内規 (10)一般社団法人日本超音波医学会超音波検査士制度規則 (11)一般社団法人日本超音波医学会超音波検査士認定試験施行規程 (12)一般社団法人日本超音波医学会超音波検査士資格更新実施内規

 - (12) 一般社団法人日本超音波医学会超音波検査士資格更新実施内規
 (13) 一般社団法人日本超音波医学会会費規則
 (14) 一般社団法人日本超音波医学会分別会員規則
 (15) 一般社団法人日本超音波医学会体会に関する申合せ
 (16) 一般社団法人日本超音波医学会経音波工学フェロー制度規則
 (17) 一般社団法人日本超音波医学会経音波工学フェロー制度規則
 (17) 一般社団法人日本超音波医学会各種委員会等に係る文書管理内規
 (18) 一般社団法人日本超音波医学会公益事業を実施するために有する基金に関する申合せ
 (19) 一般社団法人日本超音波医学会認定超音波工学フェロー資格更新実施内規
 (20) 一般社団法人日本超音波医学会事務処理規則
 (21) 一般社団法人日本超音波医学会事務処理規則
 (22) 一般社団法人日本超音波医学会認定超音波指導検査士資格更新実施内規

 - (22) 一般社団法人日本超音波医学会認定超音波指導検査士資格更新実施内規

XI. 各種委員会等報告1. 企画委員会(委員長 谷 口 信 行)本年度については新たな活動は行わなかった。

- 2. 機器及び安全に関する委員会(委員長 秋山いわき)
 a. 「超音波の安全性」についての調査、啓発活動の一貫として、英国放射線協会出版の" The safe use of ultrasound in medical diagnosis"の翻訳を行った。
 b. 「音響放射力の生体への影響検討小委員会」において、音響放射カインパルスの生体への影響について検討を行った。
 c. 「経膣探触子の消毒法に関する小委員会」において経膣探触子の消毒法に関する検討を行った。
 d. 「検査環境検討小委員会」において、検討を行った。
 e. 超音波診断機器の安全規格に関する最新動向を把握するため、国際電気標準会議(IEC)に委員を派遣した。
 f. 第88回学術集会会期中にパネルディスカッション「超音波はどこまで安全か」を実施した。
 g. 「病院等における胎児4Dパッケージ商品の提供について」についての本会の意見を、経産大臣、及び厚労大臣宛に提言として送付した。 て送付した。
- 3. 編集委員会(委員長 金 井 浩) a. 和文誌「超音波医学」(7冊):第42巻 Supplement号、3~6号、及び第43巻1・2号と、英文誌「Journal of Medical Ultrasonics」(4冊):第42巻2~4号、及び第43巻1号の計11冊を発行した。(Supplement号について紙媒体の冊子制作は電 子版のみ発行した。) b. 投稿要項の改定を行った。 c. MEDLINE申請を行い、MEDLINEへの収載が決定した。 d. 和文誌について、総説及び特集などの執筆を依頼した。 e. 投稿料及び転載について、課金の検討を行った。
- 4. 用語・診断基準委員会(委員長 廣 岡 芳 樹) a. 医用超音波用語関係
 - - 日)他学会との交流、及び連携を図り、用語の整合性について検討を行った。
 2)WEB用語検索システムのバージョンアップについて検討を行った。
 - b. 診断基準関係
 - 前「超音波による腎動脈病変の標準的評価法」を公示した。(超音波医学第42巻2号・Journal of Medical Ultrasound Vol.

 - 3)「Recall criteria for ultrasound breast cancer screening」を公示した。(Journal of Medical Ultrasound Vol. 43 No. 2)
 - 4)「Clinical Practice Guidelines for Ultrasound Elastography-Prostate」を公示した。(Journal of Medical Ultrasound Vol. 43 No. 3)
 - 5) [Echocardiographic diagnosis of adult valvular heart disease]の公示に向けて検討を行った。 6) [guidelines and recommendations on the clinical use of ultrasound Elastography. Thyroid]の公示に向けて検討 6)「guidelines and recommendations on the clinical use of untrasound を行った。
 7)「超音波による頸動脈の標準的評価法」の公示に向けて検討を行った。
 8)「超音波による下肢静脈の標準的評価法」の公示に向けて検討を行った。
 9)「消化管診断基準」の公示に向けて検討を行った。
 10)「胆嚢腫瘍診断基準」の公示に向けて検討を行った。
 11)「脂肪肝の超音波診断基準」の公示に向けて検討を行った。
 12)「双胎妊娠胎児の標準値」の公示に向けて検討を行った。
 13)「胎児超音波スクリーニングガイドライン」の公示に向けて検討を行った。
 14)「非腫瘤性病変乳房疾患ガイドライン」の公示に向けて検討を行った。

- 15)「乳房造影超音波診断基準」の公示に向けて検討を行った。 16)「眼科領域の超音波画像表示と計測のための検査指針」改訂版の公示に向けて検討を行った。 17)「肩腱板断裂診断基準」の公示に向けて検討を行った。
- 5. 保険委員会(委員長
- 保険委員会(委員長 森 秀明) a. 引き続き、内保連・外保連に委員を参加させ、関連他学会との情報交換を行った。 b. 平成28年度診療報酬改定に向けて要望項目について、会員にアンケート調査を行い、それを結果を集計して検討を行った。 c. 平成28年度診療報酬改定に向けて、内保連へは小児心臓超音波検査技術料、携帯型超音波診断法を、外保連には造影超音
 - 波を要望項目として提出した。 d. 例年のように超音波専門医研修施設宛に各種超音波検査の年間検査件数、及び検査に携わる医師や技師の実態把握のため のアンケート調査を行った。
- 6. 国際交流委員会(委員長 工藤正俊) a. 一般社団法人日本超音波医学会奨学制度(JSUM Fellowship)関係 「一般社団法人日本超音波医学会奨学制度実施要領」に準拠して下記の活動を行った。 1)2015年度JSUM Fellowship研修生3名の研修を実施した。 2)2016年度JSUM Fellowship研修生を公募し、選考を行った。 3)今後の委員会活動について、委員会を開催して検討を行った。 b. 世界超音波医学学術連合(WFUMB)・アジア超音波医学学術連合(AFSUMB)関係 1)2015年にアメリカ(2015年3月21日~25日)にて開催される第15回WFUMB大会に学術、広報などの面で協力した。 2)AFSUMB機関誌(Journal of Medical Ultrasound)、及びAFSUMBと本会web siteにおいてJSUM Fellowshipの募集広告を行った。

 - 3) WFUMBとAFSUMBのEducation Programに協力した。 c. 超音波医学に関して国際的に活躍される方で本会名誉会員にふさわしい方を検討し、理事会へ推薦した。
- 7. 教育委員会 (委員長 中谷 敏) a. 平成27年5月23日 (土) から24日 (日) にグランドプリンスホテル (東京都) を会場として、第14回教育セッションを開催し、

 - 934名の参加があった。 b. 第89回学術集会会期中に開催予定の「第15回教育セッション」の企画を検討し、開催に向けての準備を行った。 c. 平成27年6月20日(土)に大崎ブライトコアホール(東京都)を会場として、「超音波講習会(心エコー)」を開催し、268名の参 加があった
 - 47名の参加があった。

 - 加州の分元。 他、平成27年11月8日(日)に福島県文化センター(福島市)を会場として、「超音波講習会(頸部)」を開催し、47名の参加があった。 e. 平成28年1月16日(土)に国立京都国際会館(京都市)を会場として、「超音波講習会(乳腺)」を開催し、231名の参加があった。 f. 平成28年1月30日(土)にアクロス福岡(福岡市)を会場として、「超音波講習会(消化器)」を開催し、166名の参加があった。 g. 平成28年度に開催予定の「超音波診断講習会」の企画を検討し、開催に向けての準備を行った。 h. 平成27年5月24日(日)にグランドプリンスホテル(東京都)を会場として、「第3回乳房エラストグラフィ講習会」を開催し、

 - 23名の参加があった。 i. 平成27年度に実施した第14回教育セッション、及び各超音波診断講習会をWEB配信した。 j. 研修医向けに「小規模超音波診断講習会」を開催することを目的として、小規模超音波診断講習会検討小委員会を立ち上げ、 開催に向けて検討を行った。
- 8. 超音波専門医制度委員会(委員長 貴田岡正史)
 a. 平成27年度に指定した研修施設(新規27施設、更新38施設)に対し、平成27年4月1日付で指定証を交付し、併せて学会誌に公示した。(超音波医学第42巻3号)
 b. 第25回超音波専門医認定試験を実施した。この結果、合格者66名に対して専門医の認定・登録を行って学会誌に公示し、併せて平成27年10月1日付で超音波専門医認定証を交付した(受験申請者数87名、欠席者数1名、実受験者数86名、合格率76、74%)。(超音波医学第42巻6号)
 c. 第21回超音波専門医資格更新審査を実施した。この結果、更新者526名、猶予者10名の認定・登録を行って学会誌に公示し、併せて更新者へは平成27年10月1日付で超音波専門医認定証を交付した。また、満65歳以上の専門医に対する更新審査免除を廃止し、更新審査を義務付けた。(超音波医学第42巻6号)
 d. 平成27年度超音波指導医委嘱審査を実施した。この結果、新規65名、及び再委嘱60名の委嘱を行って学会誌に公示し、併せて平成27年10月1日付(40名)、平成27年12月1日付(83名)、平成28年1月16日付(2名)で超音波指導医認定証を交付した。(超音波医学第42巻6号・第43巻1号・第43巻1号・第43巻1号・第43巻1号・第43巻1号)

 - 1号/ f.第22回超音波専門医更新に関する会告を公示した。(超音波医学第43巻2号) g.一般社団法人日本専門医機構のヒアリングを受け、質疑に回答した。 h. 平成28年度研修施設の指定に向けての審査を行い、研修施設(新規17施設、更新94施設)を指定した。引き続いて平成28年 4月1日付で指定証を交付し、併せて学会誌に公示する予定である。(超音波医学第43巻3号) i. 超音波専門医認定試験問題集(第6版)を制作すべく準備を進めた。

- 9. 顕彰委員会(委員長 竹中 克) a. 第17回特別学会賞の選考を行い、2名に授賞した。 b. 第14回松尾賞は選考を行った結果、該当は無かった。 c. 第15回技術賞の選考を行い、1名に授賞した。 d. 第29回菊池賞(論文賞)の選考を行い、1編に授賞した。 e. 第10回伊東賞(論文賞)の選考を行い、2編に授賞した。 f. 第16回奨励賞の選考を行い、5名に授賞した。 g. 第4回新人賞(地方会)の選考を行い、8名に授賞した。
- - 起目派快査工制度安員芸(安員芸 林 秀明) a. 第3日間超音波検査士認定試験を実施し、合格者1,179名に対して検査士の認定、及び登録を行い、学会誌に公示し、併せて平成28年4月1日付で超音波検査士認定証、及び超音波検査士カードを交付する準備を行った。(超音波医学第43巻3号) b. 2016年超音波検査士資格更新を実施し、更新者2,332名、猶予88名の認定、及び登録を行い、学会誌に公示する予定である。併せて更新者へは平成28年4月1日付で超音波検査士認定証、及び超音波検査士カードを交付する準備を行った。(超音波医学第43巻3号)
 - 日版区子弟40巻35月 6. 第4回指導検査士(腹部領域)認定試験を実施し、合格者2名に対して指導検査士(腹部領域)の認定、及び登録を行い、学会 誌に公示し、併せて平成28年4月1日付で指導検査士(腹部領域)認定証を交付する準備を行った。(超音波医学第43巻2号) d. 超音波検査士制度の育成と増進を図った。 e. 超音波検査士制度の充実と思った。

 - f. 超音波検査士認定試験問題集(第4版)を発行した。
- 11. 超音波工学フェロー認定審査委員会(委員長 椎名 毅) a. 第17回超音波工学フェローの公募を行い、申請者4名に対して認定審査を行い、適格と判定した4名を理事会の議を経て超 音波工学フェローの認定、及び登録(平成27年10月1日付(3名)、平成28年1月16日付(1名))を行い、学会誌に公示した。ま

- た、希望者には認定証を交付した。(超音波医学第42巻6号·第43巻2号)) b. 第12回超音波工学フェロー資格更新を実施し、認定審査を行い、適格と判定した更新者10名、猶予・保留者2名の認定、 及び登録を行い、学会誌に公示し、併せて更新者へは平成27年10月1日付で希望者には認定証を交付した。(超音波医学第 42巻6号)
- c. 超音波工学フェロー制度の活性化の議論を行い、対象者となる可能性のある会員への周知徹底を行った。
- 12. 研究開発促進委員会(委員長 住野泰清) a. 平成27年度研究開発班設置申請7件の審査を行い、5件(継続1件・新規4件)の開発班の設置を認可した。 b. 平成27年度研究会設置申請4件の審査を行い、以下4件(継続1件・新規3件)の研究会の設置を認可した。 1) 超音波医学の基礎技術に関する研究会

 - 2) 超音波分子診断治療研究会
 - 3) 光超音波画像研究会

 - (超音波医学第42巻5号)
 - 3) 71 起音 版画像 171 元 五 4) 頭頸部癌頸部リンパ節転移超音波診断基準研究会 c. 平成28年度研究開発班設置申請に関する会告を公示し、応募書類を審査した。 (超音波医学第42巻 d. 平成28年度研究会設置申請に関する会告を公示し、応募書類を審査した。 (超音波医学第42巻5号) e. 第88回学術集会会期中に「新技術開発セッション」を実施した。 f. 第88回学術集会会期中に「研究成果発表会」を実施した。

13. 倫理委員会(委員長 増山 理) 学術集会(本大会・地方会)演題応募時の「倫理に関する項目」についての案を作成し、関連委員会に提案した。

- 14. 学術集会委員会(委員長 森安史典)

 - る。学術集会の在り方を考えて、その運営が円滑に行われるように助言した。 b.本学会として、中長期的に継続させるべきプログラムについて検討し、各種委員会にて検討していただくよう提言した。 c.第91回学術集会会長候補者について、役員及び代議員宛に自薦、並びに他薦依頼を行い、それに基づき候補者を理事会で
- 15. 広報委員会(委員長 千葉 裕) a. 本会情報を学会誌及びインターネット等により広報を行った。 b. 本会web site全般についての管理を行い、利便性の向上を図った。 c. 複数あるシステム(会員システム等)の更新を行った。 d. 本会web siteリニューアルに伴い、業者を選定しリニューアルに向けて準備を行った。
- 16. 地方会委員会(委員長 竹中 克)
 a. 地方会に関する事業の発展、充実及び円滑な運営の促進
 1)各地方会の事業が円滑に運営されるよう指導及び助言を行った。
 2)地方会交付金の算定を行い、交付した。
 3)地方会学術集会に関して助言を行った。
 4)地方会講習会に関して助言を行った。
 5)学術集会委員会と共同して正会員増加に関する検討を行った。
 b. 地方会委員会会議及び地方会運営委員長会議を開催し、各地方会相互の連絡を緊密に行った。
 c. 地方会を通じて正会員数増加の推進を行った。
 d. 各地方会学術集会演題受付Webシステムを利用し、抄録のweb掲載を行った。

17. 新公益法人への移行検討委員会(委員長 谷口信行) 公益法人化の準備を行い、公益認定申請書を内閣総理大臣に提出し、内閣府の公益認定等委員会において本会が公益社団 法人の基準に適合すると認められた。

18. 利益相反委員会(委員長 馬場 - 憲) 会員の利益相反に関するマネージメントを行った。

- 19. 男女共同参画委員会(委員長 工 藤 正 俊) a. 第88回学術集会にて男女共同参画シンポジウムを開催した。 b. 第88回学術集会にて男女共同参画に関するアンケートを実施した。 c. キャリア形成・専門医育成のため研修プログラム構築について、専門医制度委員会に提案を行った。
 - d. 平成27年度女性医師支援担当者連絡会に参加した。
- 20. 会員資格審査関係(担当理事(主) 工藤信樹)

- 2) 会員資格喪失該当者の審査
- 3) 会員種別変更希望者の審査 4) 休会希望者の審査

21. 規約関係(担当理事(主) 尾 辻 豊) 本会定款変更に伴い、諸規約等の改正を行った。(XI項参照)

- XII. 日本医学会関係(担当理事 工 藤 正 俊) 1. 日本医学会定時総会に出席した。 2. 平成27年度日本医学会分科会用語委員会に出席した。
 - 3. 日本医学会研究倫理教育研修会に出席した。

XV. 附属明細書 記載すべき事項なし。

平成27年度決算報告書

- 1. 財務諸表・附属明細書・財産目録
 - 1.1 貸借対照表 付.貸借対照表 内訳表
 - 1.2 正味財産増減計算書 付. 正味財産増減計算書 内訳表
 - 1.3 財務諸表に対する注記
 - 1.4 附属明細書
 - 1.5 財産目録
- 2. 収支計算書(資金収支計算ベース)
 - 2.1 収支計算書(資金収支計算ベース)
 - 2.2 収支計算書(資金収支計算ベース)に対する注記

1.1 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円) 科目 当年度 前年度 増減 資産の部 1.流動資産 現金預金 42,076,891 64,473,511 △ 22,396,620 未収入金 735,882 178,341 557,541 前払金 4,927,650 4,959,442 △ 31.792 10,012,900 57,753,323 仮払金 5,813,748 4,199,152 流動資産 2.固定資産 合計 75,804,242 △ 18,050,919 (1)基本財産 基本財産 36,000,000 36,000,000 0 基本財産 合計 36,000,000 36,000,000 0 (2)特定資産 退職給付引当預金 18,786,010 17,886,010 900,000 減価償却引当預金 2,500,000 2,500,000 0 国際交流基金 4,500,000 4,500,000 0 10,000,000 △ 10,000,000 名簿刊行基金 10.000.000 システム関連基金 10,000,000 事務所整備基金 30,000,000 30,000,000 0 学術奨励基金 94,500,000 94,500,000 0 松尾賞基金 1.000,000 1,000,000 n 研究開発班設置基金 15,000,000 20,000,000 △ 5,000,000 △ 1,000,000 伊東賞基金 18,536,631 19,536,631 特定資産 合計 194,822,641 199,922,641 △ 5,100,000 (3)その他固定資産 建物付属設備 535.137 3.690.600 △ 3.155.463 什器備品 845,095 △ 6,716,455 7,561,550 減価償却累計額 0 △ 9.102.173 9,102,173 敷金 15,176,700 15,176,700 0 その他固定資産 合計 17,326,677 △ 769,745 16,556,932 固定資産合計 247,379,573 253,249,318 △ 5,869,745 資産合計 305.132.896 329.053.560 △ 23.920.664 II 負債の部 1.流動負債 未払金 2,455,371 3,673,453 △ 1,218,082 前受会費 2.341.331 1,205,000 1.136.331 前受金 1,135,000 1,819,000 △ 684,000 預り金 218,980 220,219 △ 1,239 2,084,000 会費仮受金 14,500 2,069,500 仮受金 94.073 57.090 36.983 <u>賞与</u>引当金 3.762.894 132.963 3,629,931 流動負債合計 12,091,649 △ 562,437 12,654,086 2.固定負債 退職給付引当金 63,941,160 59,887,200 4,053,960 固定負債合計 63,941,160 59,887,200 4,053,960 負債合計 76.032.809 72.541.286 3.491.523 III 正味財産の部 1.指定正味財産 n U n 指定正味財産合計 0 229,100,087 2.一般正味財産 256,512,274 △ 27,412,187 (うち基本財産への充当額) 36.000.000) 36.000.000) 0) (うち特定資産への充当額) △ 6.000.000) 176.036.631 182.036.631) 正味財産合計 229,100,087 256,512,274 △ 27,412,187 負債および正味財産合計 305.132.896 329.053.560 △ 23.920.664

1. 1-付 貸借対照表 内訳表 平成28年3月31日現在

					(単位:円)
科目	実施事業会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1.流動資産					
現金預金	1,932,333	19,104,370	21,040,188		42,076,891
未収入金	221,076	25,000	489,806		735,882
前払金	4,855,650	0	72,000		4,927,650
仮払金	10,012,600	0	300		10,012,900
流動資産 合計	17,021,659	19,129,370	21,602,294	0	57,753,323
2.固定資産					
(1)基本財産					
基本財産	0	0	36,000,000	0	36,000,000
基本財産 合計	0	0	36,000,000	0	36,000,000
(2)特定資産					
退職給付引当預金	0	0	18,786,010	0	18,786,010
減価償却引当預金	0	0	2,500,000	0	2,500,000
国際交流基金	4,500,000	0	0	0	4,500,000
システム関連基金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
事務所整備基金	0	0	30,000,000	0	30,000,000
学術奨励基金	94,500,000	0	0	0	94,500,000
松尾賞基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000
研究開発班設置基金	15,000,000	0	0	0	15,000,000
伊東賞基金	18,536,631	0	0	0	18,536,631
特定資産 合計	143,536,631	0	51,286,010	0	194,822,641
(3)その他固定資産					
建物付属設備	251,514	109,703	173,920	0	535,137
什器備品	671.529	67,134	106,432	0	845.095
敷金	7.133.049	3.111.224	4.932.427	0	15.176.700
その他固定資産 合計	8.056.092	3,288,061	5,212,779	0	16.556.932
固定資産合計	151,592,723	3,288,061	92,498,789	0	247,379,573
資産合計	168,614,382	22,417,431	114,101,083	0	305,132,896
II 負債の部					
1.流動負債					
未払金	328.666	40.505	2.086.200	0	2.455.371
イム並 前受会費	328,000	40,303	2,341,331	0	2,433,371
前受金	990.000	145.000	2,341,331	0	1,135,000
前文並 預り金	0	143,000	218.980	0	218.980
会費仮受金	0	0	2,084,000	0	2,084,000
(大)	0	0	2,084,000 94.073	0	2,084,000
似文並 賞与引当金	0	0	3.762.894	0	3.762.894
<u>夏子りヨ並</u> 流動負債合計	1,318,666	185,505	10.587.478	0	12,091,649
2.固定負債	1,310,000	100,000	10,567,478	U	12,031,049
2.回足貝頂 退職給付引当金	0	^	62 041 160	0	62 041 160
<u>巡職稲刊月自金</u> 固定負債合計	0	0	63,941,160 63,941,160	0	63,941,160 63,941,160
			,	_	, ,
負債合計	1,318,666	185,505	74,528,638	0	76,032,809
Ⅲ 正味財産の部	1				
1.指定正味財産	0	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2.一般正味財産	167,295,716	22,231,926	39,572,445	0	229,100,087
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(36,000,000)	(0)	(36,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(143,536,631)	(0)	(32,500,000)	(0)	(176,036,631)
正味財産合計	167,295,716	22,231,926	39,572,445	0	229,100,087
負債および正味財産合計	168,614,382	22,417,431	114,101,083	0	305,132,896

1.2 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで (単位:円) 科目 当年度 前年度 増減 備考 般正味財産増減の部 1.経常増減の部 (1)経常収益 基本財産運用収入 7,172 7,172 0 特定資産運用収入 9.115 10,510 △ 1,395 入会金収入 1,306,500 1,353,000 △ 46,500 △ 2.100.880 会費収入 153.256.620 155,357,500 事業収入 246,323,927 272,167,124 △ 25,843,197 参加費収入 88.623.250) 99.003.000) △ 10.379.750) 共催セミナー収入ほか 83,960,622) 99,217,913) △ 15,257,291) 広告収入 9,497,616) 12,294,716) \triangle 2,797,100) 試験 · 新規認定収入 42,743,500) 43,718,500) △ 975,000) 更新認定収入 17.540.000) 13,338,000) 4,202,000) 学会誌別刷収入 234,360) 173,516) 60,844) 資料頒布収入 2,777,160) 3.970.780) △ 1.193.620) 著作権 · 印税収入 947,419) 450,699) 496,720) 寄付金収入 7,259,000 8,370,000 △ 1,111,000 補助金,助成金収入 1,210,000 △ 1,210,000 受取利息収入 45 431 58.541 \triangle 13.110 雑収入 75,892 317,126 △ 241,234 経常収益計 408,283,657 438,850,973 △ 30,567,316 (2)経常費用 事業費 390,947,701 430,576,156 △ 39,628,455 学会誌出版費 57,932,572) 61.398.376) △ 3,465,804) 発送経費 8.840.164) 11.813.447) △ 2.973.283) 校正費 2,901,769) 4,023,557) △ 1,121,788) 表彰関係費 5.416.780) 6.145.500) △ 728.720) 奨学金 3,600,000) 2,548,495) 1,051,505) 給与手当 30,973,436) 29,238,221) 1,735,215) 臨時雇い賃金 6,030,413) 3,641,507) 2,388,906) 法定福利費 5,217,972) 4,986,453) 231,519) 職員交通費 1,062,141) 1,062,023) 118) 会計顧問料 459.000) 469.062) △ 10,062) 事務所賃借料 13,298,105) 13,298,105) 0) 文具消耗品費 7.681.626) 9.844.434) △ 2.162.808) 光熱水料 770,949) 730,555) 40,394) 学術集会会場費等 会場 · 会議費 109.491.388) 134.444.333) △ 24.952.945) 印刷費 20,400,576) 35,097,304) △ 14,696,728) 通信•運搬費 8,904,435) 8,781,264) 123.171) 旅費•交通費 16,477,116) 22,312,668) △ 5,835,552) 頒布資料印刷費 4,242,904) 4,954,187) \triangle 711.283) WFUMB機関誌購入費 909,150) 705,502) 203,648) 払込手数料 137.841) 156.872) △ 19.031) システム運営費 5,372,324) 9,069,940) \triangle 3,697,616) 和税公課 1.816.476) 1,721,328) 95 148) 業務委託費 46,508,547) 28,122,394) 18,386,153) 会費•分担金 3.458.128) 2.997.976) 460.152) AFSUMB分担金を含む 関連行事費 10,792,850) 10,253,073) 539,777) 諸謝金 12,125,391) 16,085,345) \triangle 3.959.954) 雑費 45,680) 130,739) △ 85,059) 賞与引当金繰入額 2.539.941) 2.450.189) 89.752) 退職給付費用 2,934,321) 3,353,378) △ 419,057) 減価償却費 605,706) 739,929) △ 134,223) 44.748.143 42,251,945 2.496.198 管理費 給与手当 14,958,724) 14,417,178) 541,546) 24,000) 会計顧問料 864.000) 840.000) 福利厚生費 596,065) 660,302) △ 64,237) 法定福利費 111,471) 2,512,370) 2,400,899) 職員交通費 511,419) 511,367) 52) 事務所賃借料 6.402.811) 6.402.811) 0) 事務用機器賃借料 873,180) 873,180) 0) 文具消耗品費 369,649) 324,574) 45,075) 光熱水料 371,217) 351,765) 19,452) 事務OA化費 87,480) △ 323.010) 410.490) 会場 会議費 1.004.206) 725.887) 278,319) 印刷費 1,412,631) 1.964.310) 551.679) 通信•運搬費 2,168,026) 1,107,885) 1,060,141)

科目	当年度	前年度	増減	備考
旅費交通費	(4,008,838)	(3,972,743)	(36,095)	
租税公課	(1,070,424)	(928,872)	(141,552)	
払込手数料	(1,931,954)	(1,916,572)	(15,382)	
システム運営費	(287,280)	(103,680)	(183,600)	
会費•分担金	(1,115,600)	(1,052,237)	(63,363)	
保険料	(151,870)	(138,220)	(13,650)	
業務委託費	(270,000)	(0)	(270,000)	
雑費	(428,889)	(666,807)	(△ 237,918)	
賞与引当金繰入額	(1,222,953)	(1,179,742)	(43,211)	
退職給付費用	(1,412,839)	(1,614,612)	(\triangle 201,773)	
減価償却費	(164,039)	(239,491)	(△ 75,452)	
経常費用計	435,695,844	472,828,101	△ 37,132,257	
当期経常増減額	△ 27,412,187	△ 33,977,128	6,564,941	
当期一般正味財産増減額	△ 27,412,187	△ 33,977,128	6,564,941	
一般正味財産期首残高	256,512,274	290,489,402	△ 33,977,128	
一般正味財産期末残高	229,100,087	256,512,274	△ 27,412,187	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	229,100,087	256,512,274	△ 27,412,187	

科目 特集会	5 0 0 8 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	179	4	
(4,174 4,174 178,459,250 8,046,960 2,264,500 7,235,000 7,235,000 49,315 49,315	004,000	5,416,720 9,469,022 9,469,022 1,023,936 1,023,936 1,023,936 4,171,08 4,171,08 1,937,03 1,937,	2.13.342.263 0 2.13.342.263 - 34.399.253
82 講習会事業 息		9,184,000	1,912,717 1,912,717 306,213 306,213 30,510 34,400 33,510,400 315,941 315,941 315,941 315,941 315,941 315,941 315,941 310,400 270,000	13.500.004 0 13.506.604 A.4321.604
総3 総3 経音波用語標準化事業 研究	1	0	2 843,282 463,820 463,820 1,182,084 1,182,084 1,182,084 1,0122 2,124,18 2,28,772 1,010 1,012 2,28,772 1,000	
84 究開発促進事業	3,885	8,372	79,405 79,405 6,450,512 42,105 42,105 42,105 42,105 42,105 42,105 42,105 42,105 42,105 42,105 42,105 43,106 43,106 44,1000	16.192.606 16.192.606 Δ.16.194.224 4
維5 国際交流事業	0 g 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	560,956	83.289 3.600,000 1.095,886 1.1.70 394,017 2.2.84 2.	0 110.01.504 0 4455.548
維6 出版事業	1.450.685 1.450.685 1.92.680 1.915.785 2.4000 0.00	3,977,415	57,922,572 8,766,871 2,131,164 3,861,960 657,078 1,33,781 1,33,781 1,33,781 2,20,678 2,20,678 2,20,678 1,40,84 1,40,84 1,40,84 1,40,84 1,50,64	0 84.180.007 A 84.180.007
実施事業会計	9.115 9.115 9.8.6.22.20 8.3.960,622 9.49.7616 2.777.160 2.777.160 7.755,000 6.408 6.408	192,734,743	57,832,572 8,840,164 2,401,169 3,600,000 2,725,962 2,625,983 2,625,983 2,625,983 2,625,983 2,625,983 10,00,803 10,00,803 11,00,803	347893.817 △ 14488.14 △ 173.954.407 1 173.954.407 1 149.200.483 1 149.200.483
その他事業本部 その他1 資格認定事業	42.748.500 17.540,000 631.680	60,915,180	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	40,000,001 40,000,001 20,244,329
その他2 会員相互補助事業	1	0	1,179,598 193,238 193,238 492,522 28,533 28,538 10,1122 88,887 113,520 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	2.584.933 \$\times 2.584.933\$
その他事業会計小計	42.743.500 17,540.000 17,640.000 631.680	60,915,180	9.247,474 0 0 0 0 0 0 0 1.584,718 3.82.577 4.086 1.83.034 1.83.034 2.841,744 7.441,744	17.253.764 17.661.386 A 17.661.386 22.231.926
法人会計	7.172 1.306.500 153.256.600 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	154,633,734		119.98.72 9 94.000 9
内部取引控除		0		
如	7,172 9,115 13,06,500 15,256,600 8,90,602 9,90,602 9,40,703 17,160 2,47,71,60 17,160 17,259,000 0	408,283,65	57,922,572 8,840,164 8,90,1769 9,90,1769 9,90,1769 9,90,1769 9,90,1769 1,00,	149.88.77.77.17.17.17.17.17.17.17.17.17.17.17.

1.3 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する定額法による。

(2)引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対する退職給与の支給に備えるため、法人都合による期末要支給額を計上している。

②賞与引当金

職員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備考
基本財産					
定期預金	36,000,000	0	0	36,000,000	
小計	36,000,000	0	0	36,000,000	
特定資産					
退職給付引当預金	17,886,010	900,000		18,786,010	
減価償却引当預金	2,500,000			2,500,000	
国際交流基金	4,500,000			4,500,000	
名簿刊行基金	10,000,000		10,000,000	0	
システム関連基金	0	10,000,000		10,000,000	
事務所整備基金	30,000,000			30,000,000	
学術奨励基金	94,500,000			94,500,000	
松尾賞基金	1,000,000			1,000,000	
研究開発班設置基	金 20,000,000		5,000,000	15,000,000	
伊東賞基金	19,536,631		1,000,000	18,536,631	
小計	199,922,641	10,900,000	16,000,000	194,822,641	
合 計	235,922,641	10,900,000	16,000,000	230,822,641	

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産			0	
定期預金	36,000,000	0	36,000,000	0
小 計	36,000,000	0	36,000,000	0
特定資産				
退職給付引当預金	18,786,010	-	-	18,786,010
減価償却引当預金	2,500,000	-	2,500,000	-
国際交流基金	4,500,000	-	4,500,000	-
システム関連基金	10,000,000	-	10,000,000	-
事務所整備基金	30,000,000	-	30,000,000	-
学術奨励基金	94,500,000	-	94,500,000	-
松尾賞基金	1,000,000	-	1,000,000	-
研究開発班設置基金	15,000,000	-	15,000,000	_
伊東賞基金	18,536,631	-	18,536,631	-
小計	194,822,641	0	176,036,631	18,786,010
合 計	230,822,641	0	212,036,631	18,786,010

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

, ひ。 (単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,690,600	3,155,463	535,137
什器備品	7,561,550	6,716,455	845,095
合計	11,252,150	9,871,918	1,380,232

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

						(単12)
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備考
該当なし	該当なし	0	0	0	0	注
合計		0	0	0	0	

注)いずれも当該事業年度内に目的たる支出が完了するため、貸借対照表上の記載はありません。

1.4 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「公益法人会計基準」の運用指針(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記3及び4に記載しているので、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位:円)

21 21 Maior 24 42					11.
科目	期首残高	当期増加額	当期源	域少額	期末残高
件日	州自伐同	ヨ 州	目的使用	その他	州 个 次 向
退職給付引当金	59,887,200	4,347,160	293,200		63,941,160
賞与引当金	3,629,931	3,762,894	3,629,931		3,762,894

以上

1.5 財産目録 平成28年3月31日現在

1. 5 財産目録	平成28年3月31日現在		
貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	(単位:円) 金額
(流動資産)	场別"彻里守	世界日的寺	立识
現金	手許保管	運転資金	198,232
預金	りそな銀行 本郷支店	同上	11,380,442
1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	りそな銀行 本郷支店	同上	2,111,263
	りそな銀行 本郷支店	同上	5,151,863
	りそな銀行本郷支店	同上	1,036,365
	みずほ銀行 本郷支店	同上	11,211,406
	三菱東京UFJ銀行 本郷支店	同上	608,599
	三菱東京UFJ銀行 春日町支店	同上	1,069,055
郵便振替	00130-8-93294	同上	9,309,666
未収入金	会費に関する未収額	法人会計の未収分	489,806
	広告等に関する未収額	出版事業の未収分	221,076
	認定料等に関する未収額	認定事業の未収分	25,000
前払金	会費・分担金等に関する前払い	法人会計の前払分	72,000
	学術集会補助金分前払い	学術集会事業の前払分	4,000,000
	会場費等に関する前払い	講習会事業の前払分	855,650
仮払金	学術集会貸付金等	学術集会事業ほか仮払い分	10,012,900
流動資産 合計			57,753,323
(固定資産)			
基本財産			
預金	三井住友信託銀行 芝営業部(定期預金)	法人の基本財産として管理されている財産	36,000,000
特定資産			
退職給付引当預金	りそな銀行本郷支店(定期預金)	退職給付引当金に対応する積立資産	18,786,010
減価償却引当預金	りそな銀行本郷支店(定期預金)	法人の管理運営の用に供するために保有してい	2,500,000
国際交流基金	三菱東京UFJ銀行 本郷支店(定期預金)	国際交流事業の基金	4,500,000
システム関連基金	りそな銀行本郷支店(定期預金)	広報関連事業の基金	10,000,000
事務所整備基金	三菱東京UFJ銀行 春日町支店(定期預金)		30,000,000
学術奨励基金	三菱東京UFJ銀行 本郷支店(定期預金)	調査研究及び教育・啓蒙に関する事業の基金	9,000,000
学術奨励基金	みずほ銀行 本郷支店(定期預金)	同上	85,500,000
松尾賞基金	ゆうちょ銀行(定期貯金)	関彰事業の基金	1,000,000
研究開発班設置基金	三菱東京UFJ銀行 本郷支店(定期預金)	研究開発班事業の基金	15,000,000
伊東賞基金	みずほ銀行 本郷支店(定期預金)	顕彰事業の基金	18,536,631
その他固定資産	= 70 = 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ナーの佐田(アヴェル) マルフ次立	505 407
建物付属設備	事務所に付随する設備	法人の管理運営に供している資産	535,137
什器備品	会議テーブル、椅子、音響システムほか	医用超音波の普及事業及び	845,095
敷金	事務所借室 お茶の水センタービル	法人の管理運営に供している資産 法人の管理運営に供している資産	15,176,700
固定資産 合計	事務所指主 お茶の水センダービル	法人の官珪建営に供している負性	247,379,573
資産 合計			305,132,896
(流動負債)			, ,
未払金	未払消費税	消費税未払分	2,000,000
	未払法人税	法人都民税未払分	70,000
	印刷費	法人会計の未払分	16,200
	機器及び安全に関する委員会校正費	医用超音波の普及事業に関する未払金	324,000
	WFUMB機関誌発送費	国際交流事業に関する未払金	4,666
	専門医制度委員会印刷費	認定事業に関する未払金	37,260
	検査士制度委員会印刷費	認定事業に関する未払金	3,245
前受会費	次年度以降会費受入額	法人の運営管理業務に関連した前受金	2,341,331
前受金	試験・更新に関する受入額	認定事業の前受金	145,000
111 × mr	講習会に関する受入額	講習会事業の前受金	990,000
預り金	雇用保険に関する預り金ほか	番目云事来の削支亜 各事業と法人の管理運営業務に関連した引当金	218,980
会費仮受金	新規入会金・初年度会費等に関する受入額		2,084,000
五貝以又亚	新規八会並・初年及会員等に関する受人額 不明入金等	法人会計の仮受分	2,084,000 94,073
常도리业소			
賞与引当金	平成28年6月の職員賞与支給の見込み額	各事業と法人の管理運営業務に関連した引当金	3,762,894
流動負債 合計			12,091,649
(固定負債)			
退職給付引当金	平成27年度末日における法人都合による	各事業と法人の管理運営業務に関連した引当金	63,941,160
	期末要支給額	(簡便法)	
固定負債 合計			63,941,160
負債 合計	<u> </u>		76,032,809
正味財産		1	229,100,087

2.1 収支計算書(資金収支計算ベース) 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

	→ #= ±= T	_ hr	124 5 5	(単位:円)
科 目	予算額	決 算 額	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	9,000	7,172	1,828	
入会金収入	1,409,000	1,306,500	102,500	
会費収入	158,309,000	153,256,620	5,052,380	
正会員会費	(104,533,000)	(92,418,550)	(12,114,450)	
シニア会員会費	(0)	(6,524,840)	(△ 6,524,840)	新設
準会員会費	(51,360,000)	(52,439,730)	(△ 1,079,730)	
学生会員会費	(56,000)	(73,500)	(\triangle 17,500)	
賛助会員会費	(2,360,000)	(1,800,000)	(560,000)	
学術集会関係	111,030,940	129,253,276	△ 18,222,336	88回学術集会(開催地:東京)
参加費収入	(50,787,500)	(59,436,250)	(△ 8,648,750)	
共催セミナー収入ほか	(58,293,000)	(65,425,860)	(\triangle 7,132,860)	
広告収入 寄付金収入	(1,450,440) (500,000)	(2,129,760) (2,255,000)	$(\triangle 679,320)$ $(\triangle 1,755,000)$	
新	(0)	(6,406)	(\(\Delta \) 6,406)	
地方会関係	44,334,000	46,944,550	△ 2,610,550	
参加費収入	(15,885,000)	(17,201,000)	(\triangle 1,316,000)	
共催セミナー収入ほか	(18,464,800)	(18,534,762)	(\(\triangle 69,962 \)	
広告収入	(5,834,200)	(5,917,200)	(Δ 83,000)	
資料頒布収入	(0)	(264,500)	(\triangle 264,500)	
寄付金収入	(4,150,000)	(4,980,000)	(\(\Delta \) 830,000)	
受取利息 雑収入	(0)	(3,578) (43,510)	(
維以入 編集委員会	2,604,400	2.215.615	(△ 43,510) 388.785	
編集安貝云 学会誌別刷収入	(112.000)	(234,360)	388,785 (△ 122,360)	
字云蕊	(1,922,400)	(234,360)	(471,744)	
著作権・印税収入	(180,000)	(315,739)	(△ 135,739)	著作権使用料
資料頒布収入	(390,000)	(190,860)	(199,140)	抄録集(CD-ROM)頒布代ほか
寄付金収入	(0)	(24,000)	(△ 24,000)	
研究開発促進委員会	5,000	3,985	1,015	
特定資産運用収入	(5,000)	(3,985)	(1,015)	
研究開発班関係	0	764	△ 764	
受取利息	(0)	(332)	(\(\triangle 332 \)	5 7 % A + + · · · ·
雜収入 四次の問係	(0)	(432)	(Δ 432)	自己資金持ち出し
研究会関係	0	3,623	△ 3,623	
受取利息 雑収入	(0)	(179) (3,444)	$(\qquad \qquad \triangle \ 179 \)$ $(\qquad \qquad \triangle \ 3,444 \)$	自己資金持ち出し
粗似八 顕彰委員会	4,100	4.174	(△ 3,444) △ 74	ロし貝並持り出し
與影安貝云 特定資産運用収入	(4,100)	(4,174)	∠ 74 (△ 74)	
特定員産連用収入 教育セッション関係	3,340,500	3.004.500	336.000	
教育でランヨン関係参加費収入	(2,700,000)	(2,802,000)	(\(\Delta \) 102,000)	
資料頒布収入	(640,500)	(202,500)		DVD/Web配信
講習会関係	12,272,500	10,001,800	2,270,700	
参加費収入	(10,540,000)	(9,184,000)	(1,356,000)	
資料頒布収入	(1,732,500)	(817,800)		DVD/Web配信
専門医制度委員会	10,183,000	9,175,000	1,008,000	
試験・新規認定収入	(3,615,000)	(3,081,000)		受験料/認定料
更新認定収入	(5,593,000)	(5,359,500)	(233,500)	**************************************
資料頒布収入	(975,000)	(734,500)		専門医認定試験問題集
エ学フェロー認定審査委員会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	73,500	43,000	30,500	
新規認定収入 更新認定収入	(15,000) (58,500)	(7,500) (35,500)	(7,500) (23,000)	
安	53.999.000	52,431,680	1,567,320	
	(41,500,000)	(39,655,000)	(1,845,000)	受験料・認定料
更新認定収入	(12,355,000)	(12,145,000)	(210,000)	~ -5/\ 1" µЮ /С 1"
著作権・印税収入	(144,000)	(631,680)	(\triangle 487,680)	検査士問題集印税
国際交流委員会	900	956	△ 56	
特定資産運用収入	(900)	(956)	(\triangle 56)	
WFUMB機関誌関係	630,000	560,000	70,000	@14,000円
企画委員会	0	7,000	△ 7,000	
資料頒布収入	(0)	(7,000)	(△ 7,000)	50周年記念誌
受取利息収入	45,000	41,342	3,658	
雑収入	10,000	22,100	△ 12,100	
事業活動収入計 (A)	398,259,840	408,283,657	Δ 10,023,817	
2. 事業活動支出				
事業費				
学術集会関係	113,030,940	125,886,137	△ 12,855,197	
会計顧問料	(864,000)	(459,000)	(405,000)	
文具消耗品費	(263,649)	(18,532)	(245,117)	
アンスイナギリ日日が	. 250,010 /		. = 10,117 /	ı

科目	予 算 額	決 算 額		備考
会場・会議費	(69,327,241)	(77,998,711)	(\triangle 8,671,470)	-
印刷費	(6,381,500)	(8,481,067)	(△ 2,099,567)	
通信•運搬費	(326,000)	(956,395)	(△ 630,395)	
旅費交通費	(4,330,000)	(1,247,374)	(3,082,626)	
払込手数料	(0)	(11,978)	(△ 11,978)	
システム運営費	(2,277,600)	(2,861,222)	(△ 583,622)	
租税公課	(3,000,000)	(0)	(3,000,000)	
業務委託費	(15,339,100)	(22,719,699)	(△ 7,380,599)	
関連行事費	(10,115,000)	(9,831,961)	(283,039)	
諸謝金	(806,850)	(1,300,198)	(△ 493,348)	
学術集会(本部)·委員会	273,000	128,776	144,224	
臨時雇い賃金	(50,000)	(81,475)	(△ 31,475)	
会場・会議費	(50,000)	(0)	(50,000)	
通信•運搬費	(23,000)	(35,100)	(\triangle 12,100)	
旅費交通費	(150,000)	(12,201)	(137,799)	
地方会関係	57,750,800	59,458,833	△ 1,708,033	
臨時雇い賃金	(6,260,000)	(5,119,891)	(1,140,109)	
文具消耗品費	(1,531,000)	(1,961,343)	(△ 430,343)	
会場・会議費	(20,525,000)	(19,018,854)	(1,506,146)	
印刷費	(7,650,000)	(6,109,676)	(1,540,324)	
通信·運搬費 施弗茲通弗	(2,090,800)	(1,108,027)	(982,773)	
旅費交通費	(1,847,000)	(2,433,085)	(\triangle 586,085)	
払込手数料 システム運営費	(240,000) (460,000)	(57,294) (362,718)	(182,706) (97,282)	
ン人ナム連呂質 業務委託費	(460,000)	(362,718) (19,898,224)	(97,282) $(\triangle 4,905,224)$	
未伤安亡負 顕彰関係費	(14,993,000)	(400,000)	(244,000)	
関連行事費	(0,44,000)	(960,889)	(\triangle 960.889)	
諸謝金	(1,510,000)	(2,028,832)	(△ 518,832)	
地方会(本部)・委員会	715,000	826,048	Δ 111,048	
会場・会議費	(45,000)	(39,458)	(5,542)	
通信•運搬費	(20,000)	(10,070)	(9,930)	
システム運営費	(650,000)	(776,520)	(\triangle 126,520)	
編集委員会	70,210,000	71,825,651	△ 1,615,651	
学会誌出版費	(57,000,000)	(57,932,572)	(△ 932,572)	
発送経費	(8,700,000)	(8,756,871)	(△ 56,871)	
校正費	(1,800,000)	(2,131,164)	(\(\Delta \) 331,164)	
諸謝金	(500,000)	(121,132)	(378,868)	
システム運営費	(500,000)	(355,752)	(144,248)	
会場・会議費	(110,000)	(230,870)	(△ 120,870)	
通信•運搬費	(100,000)	(80,650)	(19,350)	
旅費交通費	(1,500,000)	(2,211,840)	(△ 711,840)	
雑費	(0)	(4,800)	(△ 4,800)	
研究開発促進委員会	392,000	516,726	△ 124,726	
文具消耗品費	(2,000)	(723)	(1,277)	
会場・会議費	(80,000)	(69,457)	(10,543)	
印刷費	(50,000)	(57,780)	(△ 7,780)	
通信・運搬費	(10,000) (250,000)	(2,386) (386,380)	(7,614) (△ 136,380)	
旅費交通費		(386,380) 9,155,302		5 耳 灾 悶 怒 加
研究開発班関係 臨時雇い賃金	9,400,000 (500.000)	(0)	244,698 (500,000)	5研究開発班
文具消耗品費	(8,200,000)	(5,037,019)	(3,162,981)	
ス兵府林叩貨 会場·会議費	(200,000)	(216,423)	(\(\Delta \) 16,423)	
通信・運搬費	(200,000)	(13,822)	(\triangle 13,822)	
旅費交通費	(420,000)	(409,340)	(10,660)	
払込手数料	(10,000)	(7,453)	(2,547)	
校正費	(0)	(79,405)	(\triangle 79,405)	
業務委託費	(70,000)	(3,291,840)	(\triangle 3,221,840)	
諸謝金	(0)	(100,000)	(\(\Delta \) 100,000)	
研究会関係	2,000,000	1,763,464	236,536	4研究会
臨時雇い賃金	(27,000)	(58,027)	(△ 31,027)	
文具消耗品費	(850,000)	(441,286)	(408,714)	
会場・会議費	(30,000)	(84,721)	(△ 54,721)	
印刷費	(723,000)	(730,926)	(△ 7,926)	
通信·運搬費	(15,000)	(7,581)	(7,419)	
旅費交通費	(300,000)	(381,307)	(Δ 81,307)	
払込手数料	(5,000)	(5,616)	(\triangle 616)	
システム運営費	(50,000)	(54,000)	(△ 4,000)	
顕彰委員会	4,615,000	5,750,980	△ 1,135,980	
顕彰関係費	(3,800,000)	(5,016,780)	(\triangle 1,216,780)	各種賞金
文具消耗品費	(10,000)	(3,250)	(6,750)	

科目	予 算 額	決 算 額	増減	備考
会場·会議費	(200,000)	(148,811)	(51,189)	
印刷費	(50,000)	(23,436)	(26,564)	
通信•運搬費	(55,000)	(44,763)	(10,237)	
旅費交通費	(500,000)	(513,940)	(△ 13,940)	
用語 · 診断基準委員会	4,220,000	2,248,054	1,971,946	
校正費	(0)	(367,200)	(△ 367,200)	
会費・分担金	(300,000)	(310,000)	(\triangle 10,000)	日本乳がん検診精度管理中央機構
会場・会議費	(400,000)	(407,574)	(\triangle 7,574)	
通信•運搬費	(20,000)	(0)	(20.000)	
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	,	, ,	
旅費交通費	(2,800,000)	(1,163,280)	(1,636,720)	
システム運営費	(700,000)	(0)	(700,000)	
機器及び安全に関する委員会	4,350,000	2,483,425	1,866,575	
校正費	(300,000)	(324,000)	(△ 24,000)	
会費•分担金	(200,000)	(100,000)	(100,000)	日本医療安全調査機構
文具消耗品費	(40,000)	(0)	(40,000)	
会場・会議費	(450,000)	(282,903)	(167,097)	
印刷費	(0)	(10,152)	(\triangle 10,152)	
通信•運搬費	(10,000)	(0)	(10,000)	
旅費交通費	(2,000,000)	(1,766,370)	(233,630)	
備品費	(500,000)	(0)	(500,000)	
業務委託費	(850,000)	(0)	(850,000)	
教育委員会	755,000	906.586	△ 151.586	
	· ·	,	(\(\Delta \) 39.466)	
会場・会議費	(50,000)	(89,466)	, ,	
通信·運搬費	(5,000)	(0)	(5,000)	
旅費交通費	(700,000)	(817,120)	(△ 117,120)	
教育セッション関係	4,260,000	2,950,958	1,309,042	
頒布資料印刷費	(1,200,000)	(1,331,940)	(△ 131,940)	教育セッションWeb配信
業務委託費	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)	
諸謝金	(650,000)	(1,011,866)	(\triangle 361,866)	講師旅費を含む
会場·会議費	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)	時間が乗る日も
		, ,		
印刷費	(400,000)	(592,542)	(△ 192,542)	教育セッションテキスト含む
通信•運搬費	(10,000)	(0)	(10,000)	
払込手数料	(0)	(14,610)	(△ 14,610)	Web配信手数料
講習会関係	10,684,000	11,834,791	△ 1,150,791	
頒布資料印刷費	(2,700,000)	(2,910,964)	(△ 210.964)	講習会Web配信
システム運営費	(324,000)	(270,000)	(54,000)	117 11 21 11 11 11
業務委託費	(510,000)	(59,864)	(450,136)	-# 4= 15 -# 5 - 5 - 1
諸謝金	(2,800,000)	(2,994,943)	(△ 194,943)	講師旅費を含む
文具消耗品費	(0)	(34,450)	(△ 34,450)	
会場・会議費	(2,500,000)	(3,465,581)	(△ 965,581)	
印刷費	(700,000)	(732,448)	(△ 32,448)	講習会テキスト含む
通信•運搬費	(150,000)	(174,335)	(△ 24,335)	
旅費交通費	(1.000.000)	(1,151,316)	(\triangle 151,316)	
	, , , , ,	, , ,		W L 再 信 手 卷 火灯
払込手数料	(0)	(40,890)		Web配信手数料
専門医制度委員会	7,400,000	5,130,363	2,269,637	
頒布資料印刷費	(2,500,000)	(0)	(2,500,000)	
システム運営費	(300,000)	(0)	(300,000)	
業務委託費	(0)	(162,000)	(\triangle 162,000)	
諸謝金	(450.000)	(882,560)	(△ 432,560)	
	(430,000)	(44,443)	(
文具消耗品費	, ,			
会場・会議費	(1,100,000)	(1,079,688)	(20,312)	
印刷費	(950,000)	(1,015,740)	(△ 65,740)	
通信•運搬費	(600,000)	(589,487)	(10,513)	
旅費交通費	(1,500,000)	(1,354,445)	(145,555)	
雑費	(0)	(2,000)	(\triangle 2,000)	
エ学フェロー認定審査委員会	135,000	272,286	△ 137,286	
システム運営費	(20,000)	(0)	(20.000)	
		, ,		
文具消耗品費	(0)	(2,100)	(\(\Delta 2,100 \)	
会場・会議費	(15,000)	(16,400)	(△ 1,400)	
通信•運搬費	(40,000)	(6,826)	(33,174)	
旅費交通費	(60,000)	(246,960)	(\triangle 186,960)	
検査士制度委員会	16,750,000	19,161,438	△ 2,411,438	
システム運営費	(200,000)	(172,800)	(27,200)	
		, ,		
業務委託費	(300,000)	(376,920)	(\triangle 76,920)	
諸謝金	(2,500,000)	(3,505,860)	(△ 1,005,860)	
臨時雇い賃金	(700,000)	(771,020)	(△ 71,020)	
	(0)	(116,491)	(\triangle 116,491)	
文具消耗品費	()			1
	(6,650,000)	(6,294,951)	(355,049)	
会場·会議費	(6,650,000)			
		(6,294,951) (2,636,657) (3,481,201)	($355,049$) ($\triangle 436,657$) ($\triangle 781,201$)	

会費・分担金 (2,800,000) (3,048,128) (△ 248,12 諸謝金 (180,000) (180,000) (· ·
国際交流委員会 6,858,000 7,079,163 △ 221,163 奨学金 (3,600,000) (3,600,000) (会費・分担金 会費・分担金 (180,000) (180,000) (180,000)	
奨学金 (3,600,000) (3,600,000) (3,600,000) (2,800,000) (3,048,128) (△ 248,128) 諸謝金 (180,000) (180,000) (180,000) (180,000) (180,000)	
会費・分担金 (2,800,000) (3,048,128) (△ 248,12 諸謝金 (180,000) (180,000) (180,000)))
諸謝金 (180,000) (180,000) (
	B) AFSUMB分担金
△Ⅱ △=))
会場・会議費 (20,000) (23,760) (△ 3,76))
通信·運搬費 (18,000) (3,735) (14,26	5)
旅費交通費 (240,000) (223,540) (16,46	
WFUMB機関誌関係 790,000 992,443 △ 202,443	
WFUMB機関誌購入費 (700,000) (909,150) (Δ 209,15	1)
発送経費 (90,000) (83,293) (6,70	· ·
広報委員会 695,000 619,741 75,259	
ジステム運営費 (600,000) (519,312) (80,68	
文具消耗品費 (15,000) (21,989) (△ 6,98	
会場·会議費 (80,000) (0) (80,000)	
旅費交通費 (0) (78,440) (△ 78,44	J)
企画委員会 185,000 360 184,640	
会場・会議費 (30,000) (0) (30,000	· ·
通信·運搬費 (5,000) (360) (4,64	0)
旅費交通費 (150,000) (0) (150,00	0)
男女共同参画委員会 188,000 347,432 △ 159,432	
会場・会議費 (35,000) (23,760) (11,24	0)
印刷費 (0) (10,152) (△ 10,15	2)
通信・運搬費 (3,000) (0) (3,00	0)
旅費交通費 (150,000) (313,520) (△ 163,52	0)
事業費計 315,656,740 329,338,957 △ 13,682,217	
管理費	
給与手当 47,160,300 49,855,291 △ 2,694,991	
会計顧問料 864,000 864,000 0	
福利厚生費 734,000 596,065 137,935	
職員交通費 1,500,000 1,573,560 △ 73,560	
事務所賃借料 19,748,000 19,700,916 47,084	
事務用機器賃借料 862,000 873,180 △ 11,180	
備品費 160,000 0 160,000	
文具消耗品費 300,000 369,649 △ 69,649	
光熱水料 1,000,000 1,142,166 △ 142,166	
事務OA化費 585,000 87,480 497,520	
会場・会議費 600,000 959,266 △ 359,266	
印刷費 1,350,000 1,532,310 △ 182,310	
通信·運搬費 3,000,000 3,540,303 △ 540,303	
旅費交通費 3,000,000 3,790,058 △ 790,058	
保険料 140,000 151,870 △ 11,870	
租税公課 2,000,000 2,886,900 △ 886,900	
払込手数料 1,800,000 1,931,954 △ 131,954	
システム運営費 100,800 233,280 △ 132,480	
会費・分担金 526,000 515,600 10,400	日本医学会連合・公益法人協会ほか
雑費 600,000 428,889 171,111	
保険委員会 780,000 645,766 134,234	
	0)
会場·会議費 (45,000) (45,00	· ·
通信·運搬費 (35,000) (37,966) (△ 2,96	
旅費交通費 (100,000) (7,800) (92,20	
	, ,
会場·会議費 (15,000) (15,00) (15,00) (15,00)	
通信・運搬費 (3,000) (0) (3,00	
旅費交通費 (40,000) (121,700) (△ 81,70	, ,
利益相反委員会 40,000 0 40,000	
会場·会議費 (8,000) (0) (8,00	· I
旅費交通費 (32,000) (0) (32,00)
規約関係 10,000 8,970 1,030	
通信•運搬費 (10,000) (8,970) (1,03	0)
選挙関係 1,385,000 1,850,944 △ 465,944	
会場・会議費 (100,000) (44,940) (55,06	0)
印刷費 (0) (432,000) (△ 432,00))
通信・運搬費 (985,000) (970,484) (14,51	3)
旅費交通費 (300,000) (79,520) (220,48	0)
システム運営費 (0) (54,000) (△ 54,00))

科目	予算額	決 算 額	増 減	備考
業務委託費	(0)	(270,000)	(\triangle 270,000)	
新公益法人への移行検討委員会	115,000	9,760	105,240	
会場・会議費	(15,000)	(0)	(15,000)	
旅費交通費	(100,000)	(9,760)	(90,240)	
 管理費計	95,703,100	101,400,219	△ 5,697,119	
事業活動支出計 (B)	411,359,840	430,739,176	△ 19,379,336	
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	△ 13,100,000	△ 22,455,519	9,355,519	
II 投資活動収支の部 1. 投資活動収入 特定預金取崩収入 名簿刊行基金取崩収入 学術奨励基金取崩収入 研究開発班設置基金取崩収入 伊東賞基金取崩収入 投資活動収入計 2. 投資活動支出 特定預金繰入支出 退職給付引当預金支出	14,000,000 (0) (8,000,000) (5,000,000) (1,000,000) 14,000,000 (900,000)	16,000,000 (10,000,000) (0) (5,000,000) (1,000,000) 10,900,000 (900,000)	Δ 2,000,000 (Δ 10,000,000) (8,000,000) (0) Δ 2,000,000 Δ 10,000,000 (0)	
システム関連基金支出	(0)	(10,000,000)	(\(\Delta \) 10,000,000)	
投資活動支出計 (E)	900,000	10,900,000	△ 10,000,000	
投資活動収支差額 (F)=(D)-(E)	13,100,000	5,100,000	8,000,000	
Ⅲ 財務活動収支の部 1.財務活動収入			0	
財務活動収入計 (G)	0	0	0	
2. 財務活動支出			0	
財務活動支出計 (H)	0	0	0	
財務活動収支差額 (I)=(G)-(H)	0	0	0	
IV 予備費支出		-	0	
当期収支差額 (J)=(C)+(F)+(I)	0	△ 17,355,519	17,355,519	
前期繰越収支差額(K)	0	66,780,087	△ 66,780,087	
次期繰越収支差額 (J)+(K)	0	49,424,568	△ 49,424,568	

2. 2 収支計算書(資金収支計算ベース)に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払金、仮払金、未払金、前受会費、前受金、預り金、 会費仮受金及び仮受金を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳 次期繰越収支差額に含まれる資産および負債の内訳は、次のとおりである。

	前期末残高	当期末残高
現金預金	64,473,511	42,076,891
未収入金	557,541	735,882
前払金	4,959,442	4,927,650
仮払金	5,813,748	10,012,900
合計(A)	75,804,242	57,753,323
未払金	3,673,453	2,455,371
前受会費	1,205,000	2,341,331
前受金	1,819,000	1,135,000
預り金	220,219	218,980
会費仮受金	2,069,500	2,084,000
仮受金	36,983	94,073
合計(B)	9,024,155	8,328,755
次期繰越収支差額(A-B)	66,780,087	49,424,568

(資料3)

監査報告書

公益社団法人日本超音波医学会 理 事 長 工藤 正俊 殿

平成28年4月22日





私は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年会計年度における 会計および業務監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1)会計監査 帳簿および関係書類並びに計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査 理事会およびその他の会議に出席し、理事からの業務報告 および関係書類により業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録は、会計帳簿の記載と一致し、 法人の収支状況および財政状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は事実であると認める。 理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する 事実はないと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

公益社団法人日本超音波医学会 理事長 工藤 正俊 殿

> 平成28年4月22日 馬目公認会計士事務所

公認会計士、馬月利昭



私は、公益社団法人日本超音波医学会(旧法人名 一般社団法人日本超音波医学会)の 平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度の貸借対照表及び損益計算 書(公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)並びに その附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表 及び正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。) について監査を行った。

この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得る ことを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びそ の適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の 表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基 礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、公益社団法人日本超音波医学会(旧法人名 一般社団法人日本超音波 医学会)の当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

公益社団法人日本超音波医学会(旧法人名 一般社団法人日本超音波医学会)と私との 間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(資料4)

平成28年度事業計画

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

平成28年度における本会の事業計画は次のとおりである。

I. 学会誌の発行

和文誌「超音波医学」第43巻3号から6号と第44巻1号から2号までの7冊、及び英文誌「Journal of Medical Ultrasonics」Vol. 43 No. 2からNo. 4とVol. 44 No. 1の4冊、計11冊を発行し、会員に配付する。

Ⅱ. 学術集会

学術集会を下記のとおり年1回開催し、講演抄録は学会誌として発行する。 第89回学術集会(アジア超音波医学会第12回学術集会と共同開催) (会長 工藤正俊) 平成28年5月27日~29日 於:国立京都国際会館(京都府)

以降の予定

第90回学術集会 (会長 谷口信行) 平成29年5月26日~28日 於:栃木県総合文化センター(栃木県) 第91回学術集会 (会長 中谷 敏)

平成30年 6 月 8 日~10日 於:神戸国際会議場(兵庫県)

Ⅲ. 地方会学術集会 下記の地方会の開催を予定している。 a. 北海道地方会学術集会 第46回 会長 長川達哉 平成28年10月15日 於:北海道大学学術交流会館(札幌市)

b. 東北地方会学術集会

b. 東北地方会子術集会第52回 会長鬼平 聡 平成28年9月11日 於:にぎわい交流館AU(あう)(秋田市)
 c. 関東甲信越地方会学術集会第28回 会長 岩永史郎 平成28年10月22日~23日 於:東京ファッションタウン西館TFTホール(江東区)

d. 中部地方会学術集会

第37回 会長 山本徳則 平成28年9月25日於:名古屋国際会議場(名古屋市) e. 関西地方会学術集会 第43回 会長 今井康陽 平成28年10月29日於:大阪国際会議場(大阪府大阪市)

f. 中国地方会学術集会 第52回 会長 佐藤秀一 平成28年9月3日 於:ビッグハート出雲(出雲市)

g. 四国地方会学術集会

国地グスチャッキス 第26回 会長 廣岡昌史 平成28年10月8日 於:愛媛大学医学部40周年記念講堂(東温市)

h. 九州地方会学術集会

第26回

26回 会長 山近史郎 平成28年10月2日 於:長崎ブリックホール(長崎市)

IV. 教育セッション・超音波診断講習会 第15回教育セッション 平成28年5月27日~28日 於:国立京都国際会館(京都府) 超音波診断講習会(心エコー) 平成28年6月26日 於:仙台国際センター(宮城県)

平成28年6月26日 於: 仙台国際センター(宮城県) 超音波診断講習会(超音波診断学) 平成28年10月1日 於:神戸商工会議所会館神商ホール(兵庫県) 超音波診断講習会(消化器) 平成28年10月8日 於:サッポロファクトリーホール(北海道) 超音波診断講習会(体表) 平成28年11月13日 於:大崎ブライトコアホール(東京都)

超音波診断講習会(乳腺) 平成29年1月14日 於:パシフィコ横浜(神奈川県)

- V. 各種委員会等
 1. 企画委員会
 a. 本会と関連省官庁との連携を強める。
 b. その他、理事長より諮問される案件については慎重に審議し、早急に答申するとともに、超音波医学について将来的視野で検討し、委員会独自の提言を行う。

 - 2. 機器及び安全に関する委員会 a. 「超音波の安全性」についての調査、啓発活動を行う。 b. 「音響放射力の生体への影響検討小委員会」において、音響放射カインパルスの生体への影響について検討を行う。 c. 超音波診断機器の安全規格に関する最新動向を把握するため、国際電気標準会議(IEC)に委員2名を派遣する。 d. 第89回学術集会会期中にパネルディスカッション「機器及び安全に関する最近の研究成果」を実施する。 e. 若手研究者の役に立つシリーズを本会和文誌に掲載する。

 - 3. 編集委員会 a. 和文誌「超音波医学」(7冊):第43巻 Supplement号、3~6号、及び第44巻1・2号と、英文誌「Journal of Medical Ultrasonics」(4冊):第43巻2~4号、及び第44巻1号の計11冊を発行する。 b. 和文誌について、総説及び特集などの執筆の依頼を依頼する。

- c. 投稿料及び転載について、課金の検討を行う。
- 4. 用語·診断基準委員会

 - 加語・砂灯奉件安具云 a. 医用超音波用語関係 1) 医用超音波用語集改訂を随時行い、ホームページに反映する。 2) 他学会との交流、及び連携を図り、用語の整合性について検討を行う。 b. 診断基準関係

 - b. 診断基準関係
 1) 「Echocardiographic diagnosis of adult valvular heart disease」を公示する。
 2) 「超音波による頸動脈の標準的評価法」の公示に向けて検討を行う。
 3) 「超音波による下肢静脈の標準的評価法」の公示に向けて検討を行う。
 4) 「消化管診断基準」の公示に向けて検討を行う。
 5) 「胆嚢腫瘍診断基準」の公示に向けて検討を行う。
 6) 「脂肪肝の超音波等断基準」の公示に向けて検討を行う。
 7) 「双胎妊娠胎児の標準値」の公示に向けて検討を行う。
 8) 「胎児超音波スクリーニングガイドライン」(案)の公示に向けてを行う。
 9) 「非腫瘤性病変乳腺疾患ガイドライン」(案)の公示に向けて検討を行う。
 10) 「乳房造影超音波診断基準」(案)の公示に向けてを行う。
 11) 「眼科領域の超音波画像表示と計測のための検査指針」改訂版(案)の公示に向けて検討を行う。
 12) 「肩腱板断裂診断基準」(案)の公示に向けて検討を行う。
 - 12) 「肩腱板断裂診断基準」(案)の公示に向けて検討を行う。

- 5. 保険委員会 a. 引き続き、内保連・外保連に委員を派遣し、関連他学会との情報交換を行う。 b. 平成28年度診療報酬改定の結果を踏まえ、次回診療報酬改定に向けての準備を行う。 c. 例年のように各種超音波検査の年間検査件数、及び検査に携わる医師や技師の実態把握のためアンケート調査を行う。
- 6. 国際交流委員会 a. 公益社団法人日本超音波医学会奨学制度(JSUM Fellowship)関係 「公益社団法人日本超音波医学会奨学制度実施要領」に準拠して、下記の活動を行う。 1)2016年度JSUM Fellowship研修生の研修を実施する。 2)2017年度JSUM Fellowship研修生を公募し、選考する。 3)今後の国際貢献のあり方について検討する。 b. アジア超音波医学学術連合(AFSUMB)・世界超音波医学学術連合大会(WFUMB)関係 1)2017年に台湾(2017年10月13日~17日)にて開催される第16回WFUMB大会に学術、広報などの面で協力する。 2)2016年に京都(2016年5月27日~29日)にて開催される第12回AFSUMB大会に学術、広報などの面で協力する。 3)AFSUMB機関誌(Journal of Medical Ultrasound)、及びAFSUMBと本会web siteにおいてJSUM Fellowshipの募集広告を行う。

 - 4)WFUMBとAFSUMBのEducation Programに協力する。c. 超音波医学に関して国際的に活躍される方で本会名誉会員にふさわしい方を検討し、理事会へ推薦する。

- . 教育委員会
 a. 第89回学術集会会期中に国立京都国際会館(京都市)を会場として、第15回教育セッションを開催する。(『項参照)
 b. 第90回学術集会会期中に開催予定の「第16回教育セッション」を企画し、開催に向けての準備を行う。
 c. 平成28年度中に「超音波診断講習会」を計5回実施する。(『項参照)
 d. 平成29年度に開催する「超音波診断講習会」を企画し、開催に向けての準備を行う。
 e. 平成28年度中に「第4回乳房エラストグラフィ講習会」を変施する。
 f. 平成29年度に開催する「第5回乳房エラストグラフィ講習会」を企画し、開催に向けての準備を行う。
 g. 研修医向けに「小規模超音波診断講習会」を実施する。
 h. 超音波医学の適正、且つ広汎な普及を目的として、平成28年度に実施される教育セッション、及び超音波診断講習会を収録し、WEB配信を行う。

- 8. 超音波専門医制度委員会
 a. 平成28年度研修施設の指定を行った上で指定証を交付し、併せて学会誌に公示する。
 b. 第26回超音波専門医認定試験を実施し、合格者の登録を行った上で認定証を交付し、併せて学会誌に公示する。
 c. 第22回超音波専門医資格更新審査を実施し、更新者の登録を行った上で認定証を交付し、併せて学会誌に公示する。
 d. 平成28年度超音波指導医の新規自薦申請者を公募した後、新規及び再委嘱候補者の審査を行い、資格条件を満たした候補者に対して委嘱を行った上で委嘱状を交付し、併せて学会誌に公示する。
 e. 第27回超音波専門医認定試験のための試験委員会を組織し、準備を進める。
 f. 第23回超音波専門医更新に関する会告を公示する。
 g. 平成29年度研修施設の指定に向けての審査を行う。
 b. 超音波研修施力以表示表表が研修プログラムのモデルを第定する

 - g. 平成29年度研修施設の指定に向げての番食を行う。
 h. 超音波研修カリキュラムに沿った超音波研修プログラムのモデルを策定する。
 i. 教育委員会と合同で「超音波専門医研修カリキュラム」改訂に向けて検討を行う。
 j. 一般社団法人日本専門医機構のヒアリング結果に対し、今後の対策を検討する。
 k. 専門医認定試験問題集(第6版)を完成させる。
 l. 本制度の改革・整備について、Web Siteの充実化を図る。
 m. 本制度に関する会員への啓発を積極的に行う。
 n. 本制度に関する他学会との連携を深める。
 o. 一般社団法人日本専門医機構の事業に主体的に関わって、専門医制度の資質向上に資する。

- 9. 顕彰委員会 a. 第18回特別学会賞の選考を行う。 b. 第15回松尾賞の選考を行う。 c. 第16回技術賞の選考を行う。 d. 第30回菊池賞(論文賞)の選考を行う。 e. 第11回伊東賞(論文賞)の選考を行う。 f. 第17回奨励賞の選考を行う。 g. 第5回新人賞(地方会)の選考を行う。
- 10. 超音波検査士制度委員会 a. 第32回超音波検査士認定試験を実施する。 b. 2017年超音波検査士資格更新を実施する。

 - 5. 2017年2日 1版検査工具俗史制で実施験 る。 c. 第5回指導検査士 (腹部領域) 認定試験を実施する。 d. 超音波検査士制度のさらなる育成と増進を図る。 e. 超音波検査士制度のさらなる充実を図る。 f. 超音波指導検査士 (腹部領域) 認定試験受験者向けに「超音波指導検査士 (腹部領域) 認定試験のための講習会」を実施する。

- 11. 超音波工学フェロー認定審査委員会a. 第18回超音波工学フェローを公募して、認定審査を行い、適格と判定したものを理事会の議を経て認定し、希望者には認定証を交付し、併せて学会誌に公示する。b. 第13回超音波工学フェロー資格更新を実施し、更新者の登録を行った上で認定証を希望者へ交付し、併せて学会誌に公示

 - c. 超音波工学フェロー制度の活性化の議論を行い、必要な方策を実施する。
- 12. 研究開発促進委員会 a. 平成28年度研究開発班の設置申請についての審査を行い、研究開発班の設置を認可する。 b. 平成28年度研究会の設置申請についての審査を行い、研究会の設置を認可する。 c. 平成29年度研究開発班の設置申請の公募を行い、応募書類を審査する。 d. 平成29年度研究会の設置申請の公募を行い、応募書類を審査する。 e. 第89回学術集会会期中に「新技術開発セッション」を実施する。 f. 第89回学術集会会期中に「研究成果発表会」を実施する。

13. 倫理委員会 倫理に関する事項について検討を行う。

- 14. 学術集会委員会

 - a. 学術集会の在り方を考えて、その運営が円滑に行われるように助言する。 b. 本学会として、中長期的に継続させるべきプログラムについて検討し、各種委員会にて検討していただくよう提言する。 c. 第92回学術集会会長候補者について、役員及び代議員宛に自薦、並びに他薦依頼を行い、それに基づき候補者を理事会で 決定する。
- - a.本会情報を学会誌及びインターネット等により広報を行う。 b.本会web siteリニューアルの作業を行う。
- 16. 地方会委員会
 a. 地方会に関する事業の発展、充実及び円滑な運営の促進
 1)各地方会の事業が円滑に運営されるよう指導及び助言を行う。
 2)地方会交付金の算定を行い、交付する。
 3)地方会学術集会に関して助言を行う。
 4)地方会講習会に関して助言を行う。
 5)学術集会委員会と共同して正会員増加に関する検討を行う。
 b. 地方会委員会と議及び地方会運営委員長会議を開催し、各地方会相互の連絡を緊密に行う。
 c. 地方会を通じて正会員数増加の推進を行う。
 d. 各地方会学術集会演題受付Webシステムを利用し、抄録のweb掲載を行う。
- 17. 利益相反委員会a. 学会員の利益相反に関するマネージメントを行う。b. 利益相反に関する事項(指針・細則)について検討を行う。
- 18. 男女共同参画委員会 a. 第89回学術集会会期中に男女共同参画シンポジウムを開催する。 b. 男女共同参画に関するアンケート調査を実施する。 c. 平成28年度女性医師支援担当者連絡会に参加する。
- 19. 会員資格審査関係 会員の取扱規則に従い、会員資格に関する下記認定の審査を行う。 1)入会希望者及び退会希望者の審査

 - 2) 会員資格喪失該当者の審査
 - 3) 会員種別変更希望者の審査 4) 休会希望者の審査
- 20. 規約関係

理事長の諮問を受けて、学会運営に関する諸規約の制定、及び改正について逐次審議し、作案する。

- VI. 日本医学会関係

 - 1.日本医学会定時総会総会に出席する。 2.日本医学会シンポジウムに協力する。 3.平成28年度日本医学会分科会用語委員会に出席する。
 - 4. 日本医学会研究倫理教育研修会に出席する。

<u>収支予算書</u> 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	9,000	9,000	0	
入会金収入	1,240,500	1.409.000	△ 168,500	
会費収入	156.275.000	158,309,000	△ 2,034,000	
正会員会費	(94,952,000)	(104,533,000)		@13,000円×7,304人
シニア会員会費	(8,107,000)	(-)	(8,107,000)	@11,000円×737人
準会員会費	(51,360,000)	(51,360,000)	(0)	@10,000 × 1,146 • @7,000 × 5,70
学生会員会費	(56,000)	(56,000)	(0)	@3,500円×16人
替助会員会費	(1,800,000)	(2,360,000)	(\triangle 560,000)	@40,000円×45口(13社)
学術集会関係	122,692,264	111,030,940	11,661,324	(10,000) 111 104 (104)
参加費収入	(50,393,000)	(50,787,500)	(\(\triangle \) 394,500)	
共催セミナー収入ほか	(69.918.160)	(58,293,000)	(11,625,160)	
広告収入	(1,381,104)	(1,450,440)	(△ 69,336)	
寄付金収入	(1,000,000)	(500,000)	(500,000)	
地方会関係	44,191,000	44,334,000	△ 143,000	
参加費収入	(17,025,000)	(15,885,000)	(1,140,000)	
共催セミナー収入ほか	(17,740,000)	(18,464,800)	(△ 724,800)	
広告収入	(5,123,000)	(5,834,200)	(\triangle 711,200)	
寄付金収入	(4,303,000)	(4,150,000)	(153,000)	
編集委員会	1,807,000	2,604,400	△ 797,400	
学会誌別刷収入	(180,000)	(112,000)		和文誌6回
広告収入 著作権·印税収入	(1,280,000) (200,000)	(1,922,400) (180,000)	(\triangle 642,400) (20,000)	著作権使用料
資料頒布収入	(147,000)	(390,000)	(\(\triangle 243.000 \)	抄録集等頒布
研究開発促進委員会	3,800	5.000	△ 1,200	基金預金利息
特定資産運用収入	(3,800)	(5,000)	(\triangle 1,200)	基並真並 们心
顕彰委員会	5.000	4.100	900	
特定資産運用収入	(5,000)	(4,100)	(900)	
教育セッション関係	3,225,000	3,340,500	△ 115,500	
参加費収入	(2,700,000)	(2,700,000)	(0)	
資料頒布収入	(525,000)	(640,500)	(\triangle 115,500)	教育セッションWEB配信・DV
講習会関係	13,460,500	12,272,500	1,188,000	
参加費収入	(11,200,000)	(10,540,000)	(660,000)	6回開催+小規模講習会
資料頒布収入	(2,260,500)	(1,732,500)	(528,000)	講習会WEB配信・DVD
専門医制度委員会	7,870,000	10,183,000	△ 2,313,000	
試験・新規認定収入	(3,620,000)	(3,615,000)	(5,000)	試験受験料 · 認定料
更新認定収入	(3,275,000)	(5,593,000)	(\triangle 2,318,000)	
資料頒布収入	(975,000)	(975,000)	(0)	専門医問題集
エ学フェロー認定審査委員会	64,500	73,500	△ 9,000	
新規認定収入	(12,500)	(15,000)	(\(\triangle 2,500 \)	
更新認定収入	(52,000)	(58,500)	(\triangle 6,500)	
検査士制度委員会	53,567,000	53,999,000	△ 432,000	당 다 모 다 되 나 되 나 되 나 되 나 되 나 되 나 되 나 되 나 되 나 되
試験·新規認定収入 更新認定収入	(41,500,000) (11,875,000)	(41,500,000) (12,355,000)	(0) (Δ 480.000)	試験受験料·認定料 L(指導検査士含
著作権・印税収入	(192,000)	(144,000)	(48,000)	検査士問題集印税
国際交流委員会	1,100	900	200	基金預金利息
特定資産運用収入	(1,100)	(900)	(200)	
WFUMB機関誌関係	630,000	630,000	0	@14.000円×45人
受取利息	38,000	45,000	△ 7,000	基金分は除く
雑収入	10,000	10,000	0	- 上 い る か 、
事業活動収入計 (A)	405,089,664	398.259.840	6,829,824	
事未 心 勁収八引 (A)	403,089,004	390,239,040	0,029,024	
2. 事業活動支出				
事業費	105 100 064	112 020 040	10 161 204	尚 你生 人 世四 人
事業費 学術集会関係	125,192,264	113,030,940	12,161,324	学術集会補助金
事業費 学術集会関係 会計顧問料	(540,000)	(864,000)	(Δ 324,000)	2,000,000円
事業費 学術集会関係 会計顧問料 文具消耗品費	(540,000) (535,264)	(864,000) (263,649)	(\triangle 324,000) (271,615)	2,000,000円 学術集会補助金(託児所分)
事業費 学術集会関係 会計顧問料 文具消耗品費 会場・会議費	(540,000) (535,264) (71,981,000)	(864,000) (263,649) (69,327,241)	(\(\triangle 324,000 \) (271,615) (2,653,759)	2,000,000円 学術集会補助金(託児所分)
事業費 学術集会関係 会計顧問料 文具消耗品費 会場·会議費 印刷費	(540,000) (535,264) (71,981,000) (3,137,000)	(864,000) (263,649) (69,327,241) (6,381,500)	(\(\triangle \) 324,000) (271,615) (2,653,759) (\(\triangle \) 3,244,500)	2,000,000円 学術集会補助金(託児所分)
事業費 学術集会関係 会計顧問料 文具消耗品費 会場·会議費 印刷費 通信·運搬費	(540,000) (535,264) (71,981,000) (3,137,000) (260,000)	(864,000) (263,649) (69,327,241) (6,381,500) (326,000)	(\(\triangle 324,000 \) (271,615) (2,653,759) (\(\triangle 3,244,500 \) (\(\triangle 66,000 \)	2,000,000円 学術集会補助金(託児所分)
事業費 学術集会関係 会計顧問料 文具消耗品費 会場·会議費 印刷費 通信·運搬費 旅費交通費	(540,000) (535,264) (71,981,000) (3,137,000) (260,000) (63,000)	(864,000) (263,649) (69,327,241) (6,381,500) (326,000) (4,330,000)	(\(\triangle 324,000 \) (271,615) (2.653,759) (\(\triangle 3,244,500 \) (\(\triangle 66,000 \) (\(\triangle 4,267,000 \))	2,000,000円 学術集会補助金(託児所分)
事業費 学術集会関係 会計顧問料 文具消耗品費 会場・会議費 印刷費 通信・運搬費 旅費交通費 システム運営費	(540,000) (535,264) (71,981,000) (3,137,000) (260,000) (63,000) (12,437,000)	(864,000) (263,649) (69,327,241) (6,381,500) (326,000) (4,330,000) (2,277,600)	(\(\times \) 324,000) (\(271,615) (\(2,653,759) (\(\times \) 3,244,500) (\(\times \) 66,000) (\(\times \) 4,267,000) (\(10,159,400)	2,000,000円 学術集会補助金(託児所分)
事業費 学術集会関係 会計顧問料 文具消耗品費 会場·会議費 印刷費 通信·運搬費 旅費交通費	(540,000) (535,264) (71,981,000) (3,137,000) (260,000) (63,000)	(864,000) (263,649) (69,327,241) (6,381,500) (326,000) (4,330,000)	(\(\triangle 324,000 \) (271,615) (2.653,759) (\(\triangle 3,244,500 \) (\(\triangle 66,000 \) (\(\triangle 4,267,000 \))	2,000,000円 学術集会補助金(託児所分)
事業費 学術集会関係 会計顧問料 文具消耗品費 会場・会議費 印刷費 通信・運搬費 旅費交通費 システム運営費	(540,000) (535,264) (71,981,000) (3,137,000) (260,000) (63,000) (12,437,000)	(864,000) (263,649) (69,327,241) (6,381,500) (326,000) (4,330,000) (2,277,600)	(\(\times \) 324,000) (\(271,615) (\(2,653,759) (\(\times \) 3,244,500) (\(\times \) 66,000) (\(\times \) 4,267,000) (\(10,159,400)	2,000,000円 学術集会補助金(託児所分)
事業費 学術集会関係 会計顧問料 文具消耗品費 会場・会議費 印刷費 通信・運搬費 旅費交通費 システム運営費 租税公課	(540,000) (535,264) (71,981,000) (3,137,000) (260,000) (63,000) (12,437,000) (3,000,000)	(864,000) (263,649) (69,327,241) (6,381,500) (326,000) (4,330,000) (2,277,600) (3,000,000)	(\(\times \) 324,000) (\(271,615 \)) (\(2,653,759 \)) (\(\times \) 3,244,500) (\(\times \) 66,000) (\(\times \) 4,267,000) (\(10,159,400 \)) (\(0 \))	2,000,000円 学術集会補助金(託児所分)
事業費 学術集会関係 会計顧問料 文具消耗品費 会場・会議費 印刷費 通信・運搬費 旅費交通費 システム運営費 租税公課 業務委託費	(540,000) (535,264) (71,981,000) (3,137,000) (260,000) (63,000) (12,437,000) (3,000,000) (28,323,000)	(864,000) (263,649) (69,327,241) (6,381,500) (326,000) (4,330,000) (2,277,600) (3,000,000) (15,339,100)	(\(\times \) 324,000) (\(271,615 \)) (\(2,653,759 \)) (\(\times \) 3,244,500) (\(\times \) 66,000) (\(\times \) 4,267,000) (\(\times \) 10,159,400) (\(\times \) 12,983,900)	2,000,000円 学術集会補助金(託児所分)
事業費 学術集会関係 会計顧問料 文具消耗品費 会場・会議費 印刷費 通信・運搬費 旅費交通費 システム運営費 租税公課 業務委託費 関連行事費	(540,000) (535,264) (71,981,000) (3,137,000) (260,000) (63,000) (12,437,000) (3,000,000) (28,323,000) (4,916,000)	(864,000) (263,649) (69,327,241) (6,381,500) (326,000) (4,330,000) (2,277,600) (3,000,000) (15,339,100) (10,115,000)	(\(\times \) 324,000) (\(271,615 \)) (\(2,653,759 \)) (\(\times \) 3,244,500) (\(\times \) 66,000) (\(\times \) 4,267,000) (\(\times \) 10,159,400) (\(\times \) 12,983,900) (\(\times \) 5,199,000)	2,000,000円 学術集会補助金(託児所分)
事業費 学術集会関係 会計顧問料 文具消耗品費 会場・会議費 印刷信・運搬費 施費交通通費 システム運営費 租税公課 業務委託費 関連行事費 諸謝金	(540,000) (535,264) (71,981,000) (3,137,000) (260,000) (63,000) (12,437,000) (3,000,000) (28,323,000) (4,916,000)	(864,000) (263,649) (69,327,241) (63,81,500) (326,000) (4,330,000) (2,277,600) (3,000,000) (15,339,100) (10,115,000) (806,850) 273,000	$ \begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	2,000,000円 学術集会補助金(託児所分)
事業費 学術集会関係 会計顧問料 文具消耗品費 会場・会議費 印刷信・運搬費 施費交通費 システム運営費 租税公課 業務委託費 関連行事費 諸謝金 学術集会(本部)・委員会	(540,000) (535,264) (71,981,000) (3,137,000) (260,000) (63,000) (12,437,000) (3,000,000) (28,323,000) (4,916,000) (0)	(864,000) (263,649) (69,327,241) (63,81,500) (326,000) (4,330,000) (2,277,600) (3,000,000) (15,339,100) (10,115,000) (806,850) 273,000 (50,000)	$ \begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	2,000,000円 学術集会補助金(託児所分)
事業費 学術集会関係 会計顧問料 文具消耗品費 会場・会議費 印刷信・運搬費 施費・交通通費 システム運営費 租税委託費 関連行事費 諸謝金 学術集会(本部)・委員会 臨時雇い賃金	(540,000) (535,264) (71,981,000) (3,137,000) (260,000) (63,000) (12,437,000) (3,000,000) (28,323,000) (4,916,000) (0) 600,000 (40,000)	(864,000) (263,649) (69,327,241) (63,81,500) (326,000) (4,330,000) (2,277,600) (3,000,000) (15,339,100) (10,115,000) (806,850) 273,000 (50,000)	(2,000,000円 学術集会補助金(託児所分)

科目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
旅費交通費	(500,000)	(150,000)	(350,000)	京都
地方会関係	57,585,200	57,750,800	△ 165,600	地方会交付金
臨時雇い賃金	(6,445,000)	(6,260,000)	(185,000)	16,019,200円
文具消耗品費	(1,605,000)	(1,531,000)	(74,000)	
会場・会議費	(21,428,000)	(20,525,000)	(903,000)	
印刷費	(7,884,000)	(7,650,000)	(234,000)	
通信•運搬費	(1,992,000)	(2,090,800)	(\(\Delta 98,800 \)	
旅費交通費	(1,691,000)	(1,847,000)	(△ 156,000)	
払込手数料	(336,000)	(240,000)	(96,000)	
システム運営費	(183,200)	(460,000)	(△ 276,800)	
業務委託費	(13.195.000)	(14,993,000)	(\(\Delta \) 1,798,000)	
顕彰関係費	(804,000)	(644,000)	(160,000)	
関連行事費	(200,000)	(0)	(200,000)	
諸謝金	(1,822,000)	(1,510,000)	(312,000)	
地方会(本部)・委員会	735,000	715,000	20,000	
会場・会議費	(30,000)	(45,000)	(\triangle 15,000)	
通信•運搬費	(5,000)	(20,000)	(\(\Delta \) 15,000)	
システム運営費	(700,000)	(650,000)	(50,000)	
システム連合員 編集委員会	66,640,000	70,210,000	△ 3,570,000	
学会誌出版費	(55,000,000)	(57,000,000)	(\(\Delta \) 2,000,000)	
発送経費	(8,000,000)	(8,700,000)	(\triangle 700,000)	
校正費	(1,500,000)	(1,800,000)	(\(\Delta \) 300,000)	
諸謝金	(200,000)	(500,000)	(\triangle 300,000)	
システム運営費	(400,000)	(500,000)	(\triangle 100,000)	
会場・会議費	(140,000)	(110,000)	(30,000)	
通信・運搬費	(0)	(100,000)	(\(\Delta \) 100,000)	
旅費交通費	(1,400,000)	(1,500,000)	(\(\Delta \) 100,000)	
研究開発促進委員会	345,000	392,000	△ 47,000	研究開発促進委員会
文具消耗品費	(0)	(2,000)	(△ 2,000)	
会場・会議費	(50,000)	(80,000)	(△ 30,000)	
印刷費	(40,000)	(50,000)	(\(\Delta \) 10,000)	
通信•運搬費	(5,000)	(10,000)	(△ 5,000)	
旅費交通費	(250,000)	(250,000)	(0)	
研究開発班関係	9,400,000	9,400,000	0	※研究開発班費(5開発班)
臨時雇い賃金	(500,000)	(500,000)	(0)	
文具消耗品費	(8,200,000)	(8,200,000)	(0)	
会場・会議費	(200,000)	(200,000)	(0)	
旅費交通費	(420,000)	(420,000)	(0)	
払込手数料	(10,000)	(10,000)	(0)	
業務委託費	(70.000)	(70.000)	(0)	
研究会関係	2,000,000	2,000,000	0	※研究会設置費(4研究会)
臨時雇い賃金	(27,000)	(27,000)	(0)	太明儿女改臣 英 (中明儿女/
文具消耗品費	(850,000)	(850,000)	(0)	
会場・会議費	(30,000)	(30,000)	(0)	
印刷費	(723,000)	(723,000)	(0)	
ロ	(15,000)	(15,000)	(0)	
		(300,000)	(0)	
旅費交通費	(300,000)			
払込手数料	(5,000)	(5,000)	(0)	
システム運営費	(50,000)	(50,000)	(0)	
顕彰委員会	6,520,000	4,615,000	1,905,000	
顕彰関係費	(5,900,000)	(3,800,000)	(2,100,000)	
文具・消耗品費	(10,000)	(10,000)	(0)	
会場・会議費	(150,000)	(200,000)	(\triangle 50,000)	
印刷費	(30,000)	(50,000)	(\triangle 20,000)	
通信・運搬費	(30,000)	(55,000)	(△ 25,000)	
旅費交通費	(400,000)	(500,000)	(\triangle 100,000)	
用語•診断基準委員会	2,150,000	4,220,000	△ 2,070,000	
会費・分担金	(300,000)	(300,000)	(0)	日本乳がん検診精度管理中央機構
会場・会議費	(250,000)	(400,000)	(△ 150,000)	
通信•運搬費	(0)	(20,000)	(△ 20,000)	
旅費交通費	(1,600,000)	(2,800,000)	(△ 1,200,000)	小委員会9を含む
システム運営費	(0)	(700,000)	(\triangle 700,000)	医用超音波用語検索システム
機器及び安全に関する委員会	2,907,000	4,350,000	△ 1,443,000	
校正費	(0)	(300,000)	(△ 300,000)	
会費•分担金	(200,000)	(200,000)	(0)	日本医療安全調査機構
文具消耗品費	(0)	(40,000)	(\triangle 40,000)	
会場・会議費	(200,000)	(450,000)	(\triangle 250,000)	
通信•運搬費	(7,000)	(10,000)	(\(\Delta \) 3,000)	
旅費交通費	(2,500,000)	(2,000,000)	(500,000)	
備品費	(0)	(500,000)	(\(\Delta \) 500,000)	
業務委託費	(0)	(850,000)	(\triangle 850,000)	
教育委員会	565,000	755,000	△ 190,000	教育委員会
会場・会議費	(60,000)	(50,000)	(10,000)	
- v - m.x	1 , 35,555 /	. 25,555 /		ı

科目	予	算 額	前年	F 度 予 算 額	埠	割 減	備考
通信・運搬費	(5,000)	(5,000)	(0)	
旅費交通費	(500,000)	(700,000)	(△ 200,000)	
教育セッション関係		2,945,000		4,260,000	Δ	1,315,000	III
頒布資料印刷費	(440,000)	(1,200,000)	(教育セッションWEB配信・DVD
業務委託費	(800,000)	(1,000,000)	(△ 200,000)	=# 67 45 =# 4 0 4
諸謝金	(600,000)	(650,000)	(講師旅費を含む
会場·会議費 印刷費	(800,000) 300,000)	(1,000,000) 400,000)	(△ 200,000) △ 100,000)	教育セッションテキスト含む
通信•運搬費	(5.000)	(10,000)	(△ 5,000)	教育セッションテキスト含む
講習会関係	1	0.060.000	`	10,684,000		\(\text{624,000}\)	6回開催+小規模講習会
頒布資料印刷費	(1.700.000	(2.700.000	(講習会WEB配信·DVD
システム運営費	(360,000)	(324,000)	(36,000)	
業務委託費	(400,000)	(510,000)	(△ 110,000)	
諸謝金	(2,800,000)	(2,800,000)	(0)	講師旅費を含む
会場・会議費	(3,000,000)	(2,500,000)	(500,000)	
印刷費	(700,000)	(700,000)	(講習会テキスト含む
通信・運搬費	(100,000)	(150,000)	(△ 50,000)	
旅費交通費	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	
専門医制度委員会	,	8,450,000	,	7,400,000	,	1,050,000	本明医药ウ盐及明斯
頒布資料印刷費 システム運営費	(3,700,000) 0)	(2,500,000) 300,000)	(専門医認定試験問題集 WEB自動申請システム
プステム連営資 諸謝金	(900,000)	(450,000)	(450,000)	
会場・会議費	(1,000,000)	(1,100,000)	(△ 100,000)	
印刷費	(900,000)	(950,000)	(試験問題作成ほか
通信・運搬費	(550,000)	(600,000)	(△ 50,000)	
旅費交通費	(1,400,000)	(1,500,000)	(△ 100,000)	
エ学フェロー認定審査委員会		395,000		135,000		260,000	
システム運営費	(0)	(20,000)	(△ 20,000)	
会場・会議費	(15,000)	(15,000)	(0)	
印刷費	(150,000)	(0)	(150,000)	
通信・運搬費	(80,000)	(40,000)	(40,000)	
旅費交通費 検査士制度委員会	`	150,000) 5.300.000	(60,000) 16,750,000	,	90,000)	
システム運営費	(250,000	(200,000	(50,000	
業務委託費	(350,000)	(300,000)	(50,000)	
諸謝金	(2,000,000)	(2,500,000)	(△ 500,000)	
臨時雇い賃金	(700,000)	(700,000)	(0)	
会場・会議費	(6,000,000)	(6,650,000)	(△ 650,000)	
印刷費	(2,200,000)	(2,200,000)	(0)	
通信・運搬費	(2,200,000)	(2,700,000)	(△ 500,000)	
旅費交通費	(1,600,000)	(1,500,000)	(100,000)	
国際交流委員会	,	7,035,000	,	6,858,000	,	177,000	
奨学金 会費·分担金	(3,600,000) 3,000,000)	(3,600,000) 2,800,000)	(200,000	AFSUMB分担金
諸謝金	(180,000)	(180,000)	(0)	AF30MB为程並
会場・会議費	(20,000)	(20,000)	(0)	
通信•運搬費	(15,000)	(18,000)	(△ 3,000)	
旅費交通費	(220,000)	(240,000)	(△ 20,000)	
WFUMB機関誌関係		950,000		790,000		160,000	45∰
WFUMB機関誌購入費	(900,000)	(700,000)	(200,000)	
発送経費	(50,000)	(90,000)	(△ 40,000)	
広報委員会		2,635,000 12.500.000)	,	695,000	, '	1,940,000	
システム運営費 文具消耗品費	(20,000)	(600,000) 15,000)	(11,900,000) 5,000)	
会場・会議費	(15.000)	(80.000)	(△ 65.000)	
旅費交通費	(100,000)	(0)	(100,000)	
企画委員会		3,000		185,000		182,000	
会場・会議費	(0)	(30,000)	(△ 30,000)	
通信·運搬費	(3,000)	(5,000)	(△ 2,000)	
旅費交通費	(0)	(150,000)	(△ 150,000)	
男女共同参画委員会	,	283,000		188,000	,	95,000	
会場・会議費	(30,000)	(35,000)	(△ 5,000)	
印刷費 通信•運搬費	(0) 3,000)	(0) 3,000)	(0)	
进信* 連版貨 旅費交通費	(250,000)	(150,000)	(100,000)	
事業費計	33	32,695,464	. 3	15,656,740	1	7,038,724	
, ,,,,,,,,		,,		,,		,,	
管理費							
給与手当	4	18,210,000		47,160,300		1,049,700	
会計顧問料		864,000		864,000		0	
福利厚生費		660,000		734,000		△ 74,000	
法定福利費		7,387,000		7,285,000		102,000	
職員交通費		1,573,000		1,500,000]	73,000	

科目	I		前年度予算額		備考
事務所賃借料		19,701,000	19,748,000	△ 47,000	VIII 75
事務用機器賃借料		873,000	862,000	11,000	
備品費		160,000	160,000	0	
文具消耗品費		300,000	300,000	0	
光熱水料		1,000,000	1,000,000	0	
事務OA化費		550,000	585,000	△ 35,000	
会場・会議費		550,000	600,000	△ 50,000	
印刷費		1,800,000	1,350,000	450,000	
通信•運搬費		3,000,000	3,000,000	0	
旅費交通費		3,000,000	3,000,000	0	理事会等
保険料		152,000	140,000	12,000	役員賠償責任保険・火災保険
租税公課		2,650,000	2,000,000	650,000	
払込手数料		1,917,000	1,800,000	117,000	
システム運営費 会費・分担金		102,000 521,000	100,800 526,000	1,200 △ 5,000	日本医学会、公益法人協会ほか
雑費		667,000	600,000	67,000	日本区子云、公無仏八陽云はが、
保険委員会		755,000	780,000	△ 25,000	
会費・分担金		(600,000)	(600,000)		内保連、外保連
会場・会議費		(20,000)	(45,000)	(\triangle 25,000)	T THREE T PROCE
通信•運搬費		(35,000)	(35,000)	(0)	
旅費交通費		(100,000)	(100,000)	(0)	
倫理委員会		40,000	58,000	△ 18,000	
会場・会議費		(10,000)	(15,000)	(\triangle 5,000)	
通信・運搬費		(0)	(3,000)	(\triangle 3,000)	
旅費交通費		(30,000)	(40,000)	(Δ 10,000)	
利益相反委員会		28,000	40,000	Δ 12,000	
会場・会議費		(8,000)	(8,000)	(0)	
旅費交通費 規約関係		(20,000) 5.000	(32,000)	(△ 12,000) △ 5.000	
通信・運搬費		(5,000	10,000	(\triangle 5,000)	
選挙関係		29,200	1,385,000	△ 1,355,800	
会場・会議費		(0)	(100,000)	(\(\Delta \) 100,000)	
通信・運搬費		(29,200)	(985,000)	(\triangle 955,800)	
旅費交通費		(0)	(300,000)	(\(\Delta \) 300,000)	
新公益法人への移行検討委員会		0	115,000	△ 115,000	
会場・会議費		(0)	(15,000)	(Δ 15,000)	
旅費交通費		(0)	(100,000)	(\(\Delta \) 100,000)	
管理費計		96,494,200	95,703,100	791,100	
事業活動支出計 (B)		429,189,664	411,359,840	17,829,824	
事業活動収支差額 (C)=	(A)-(B)	△ 24,100,000	△ 13,100,000	Δ 11,000,000	
Ⅱ 投資活動収支の部1. 投資活動収入					
特定預金取崩収入		25,000,000	14,000,000	11,000,000	
学術奨励基金取崩収入		(8,000,000)	(8,000,000)	(0)	
システム関連基金取崩収入 松尾賞基金取崩収入		(10,000,000) (1,000,000)	(0)	(10,000,000) (1,000,000)	
研究会発班設置基金取崩収入 研究会発班設置基金取崩収入		(5,000,000)	(5,000,000)	(1,000,000)	
伊東賞基金取崩収入		(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	
投資活動収入計 (D)		25,000,000	14,000,000	11,000,000	
2. 投資活動支出 特定預金繰入支出		900,000	900,000	0	
退職給付引当預金支出		(900,000)	(900,000)	(0)	
投資活動支出計 (E)	(B) (B)	900,000	900,000	0	
投資活動収支差額 (F)=((D)-(E)	24,100,000	13,100,000	11,000,000	
Ⅲ 財務活動収支の部 1.財務活動収入				0	
財務活動収入計 (G)		0	0	0	
2. 財務活動支出				0	
財務活動支出計 (H)		0	0	0	
	G)-(H)	0	0	0	
	(C)+(F)+(I)	0	0	0	
前期繰越収支差額 (L)	(1.)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (K)+	+(L)	0	0	0	

公益社団法人収支予算内訳書(損益計算ベース)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

科目 1.経常増減の部 (1)経常収益 基本財産運用収入 特定資産運用収入 入会金収入 会費収入	公1	収益事業 資格認定事業	その他 会員相互補助事業	収益事業等会計 小計	法人会計	内部取引消去	合計
(1)経常収益 基本財産運用収入 特定資産運用収入 入会金収入 会費収入							
(1)経常収益 基本財産運用収入 特定資産運用収入 入会金収入 会費収入		l					
基本財産運用収入 特定資産運用収入 入会金収入 会費収入							
入会金収入 会費収入	0	0	0	0	9,000	0	9,000
会費収入	9,900	0	0	0	0	0	9,900
	620,250	0	0	0	620,250	0	1,240,500
参加費収入	78,137,500 81,318,000	0	0	0	78,137,500 0	0	156,275,000 81,318,000
共催セミナー収入ほか	87,658,160	0	ő	0	0	0	87,658,160
広告収入	7,784,104	0	0	0	0	0	7,784,104
試験・新規認定収入	0	45,132,500	0	45,132,500	0	0	45,132,500
更新認定収入 学会誌別刷収入	0 180,000	15,202,000 0	0	15,202,000 0	0	0	15,202,000 180,000
資料頒布収入	4,537,500	-	0	0	0	0	4,537,500
著作権 印税収入	200,000	192,000	0	192,000	0	0	392,000
寄付金収入 補助金·助成金収入	5,303,000 0	0	0	0	0	0	5,303,000 0
受取利息収入	0	0	0	0	38,000	0	38,000
雑収入	0	0	0	0	10,000	0	10,000
経常収益計 (2)経常費用	265,748,414	60,526,500	0	60,526,500	78,814,750	0	405,089,664
事業費							
学会誌出版費	55,000,000	0	0	0			55,000,000
発送経費	8,050,000	0	0	0			8,050,000
校正費 表彰関係費	1,500,000 6,704,000	0	0	0			1,500,000 6,704,000
表彰	3,600,000	0	0	0			3,600,000
給与手当	20,890,142	8,000,478	1,111,178	9,111,656			30,001,798
臨時雇い賃金	7,012,000	700,000	0	700,000			7,712,000
会計顧問料 法定福利費	540,000 3,471,890	0 1,329,660	0 184,675	0 1,514,335			540,000 4,986,225
職員交通費	739,310	283,140	39,325	322,465			1,061,775
事務所賃借料	9,259,470	3,546,180	492,525	4,038,705			13,298,175
備品費	11 000 004	0	0	0			11,000,004
文具消耗品費 光熱水料	11,220,264 470,000	0 180,000	0 25,000	0 205,000			11,220,264 675,000
会場・会議費	98,394,000	7,015,000	30,000	7,045,000			105,439,000
印刷費	12,814,000	3,250,000	0	3,250,000			16,064,000
通信·運搬費 旅費·交通費	3,869,000 10,944,000	3,370,000 3,150,000	81,000 250,000	3,451,000 3,400,000			7,320,000 14,344,000
派頁·又通頁 頒布資料印刷費	5,840,000	3,150,000	250,000	3,400,000			5,840,000
WFUMB機関誌購入費	900,000	0	0	0			900,000
払込手数料	351,000	0	0	0			351,000
システム運営費 租税公課	26,630,200 4,139,500	250,000 450,500	0	250,000 450,500			26,880,200 4,590,000
業務委託費	42,788,000	350,000	0	350,000			43,138,000
会費·分担金	3,500,000	0	0	0			3,500,000
関連行事費	5,116,000	0	0	0			5,116,000
諸謝金 賞与引当金繰入額	5,602,000 1,768,558	2,900,000 677,322	0 94,072	2,900,000 771,394			8,502,000 2,539,952
退職給付費用	2,043,166	782,489	108,679	891,168			2,934,334
減価償却費	466,284	90,640	12,589	103,229			569,513
事業費計	353,622,784	36,325,409	2,429,043	38,754,452	0	0	392,377,236
管理費							
給与手当 会計顧問料	0			0	14,445,308 864,000		14,445,308 864,000
福利厚生費	0			0	660,000		660,000
法定福利費	0			0	2,400,775		2,400,775
職員交通費	0			0	511,225		511,225
事務所賃借料 事務用機器賃借料	0			0	6,402,825 873,000		6,402,825 873,000
備品費	0			0	160,000		160,000
文具消耗品費	0			0	300,000		300,000
光熱水料 事務OA化費	0			0	325,000 550,000		325,000 550,000
会場・会議費	0			0	588,000		588,000
印刷費	0			0	1,800,000		1,800,000
通信・運搬費	0			0	1,044,200		1,044,200
旅費交通費 租税公課	0			0	3,150,000 1,060,000		3,150,000 1,060,000
払込手数料	0			0	1,917,000		1,917,000
システム運営費	0			0	102,000		102,000
会費・分担金	0			0	1,121,000		1,121,000
保険料 業務委託費	0			0	152,000 0		152,000 0
雑費	0			0	667,000		667,000
賞与引当金繰入額	0			0	1,222,942		1,222,942
退職給付費用	0			0	1,412,826		1,412,826
減価償却費 管理費計	0			0	163,656 41,892,757	0	163,656 41,892,757
経常費用計	353,622,784	36,325,409	2,429,043	38,754,452	41,892,757	0	434,269,993
期経常増減額 2.経常外増減の部	△ 87,874,370	24,201,091	△ 2,429,043	21,772,048	36,921,993		△ 29,180,329
2.経常外環滅の部 経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
á期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
4期正味財産増減額 - 味財産期産産富	△ 87,874,370	24,201,091	△ 2,429,043	21,772,048	36,921,993 39,572,445	0	△ 29,180,329 229,100,087
E味財産期首残高 E味財産期末残高	167,295,716 79,421,346			22,231,926 44,003,974	39,572,445 76,494,438		229,100,087 199,919,758
事業グループの内訳は右記のと		**************************************	A.T.S.D.A				
おおりである。		専門医制度委員会 エ学フェロー認定審査委員会	企画委員会 男女共同参画委員会				
		検査士制度委員会					

公益一般社団法人日本超音波医学会定款(案)

(平成25年4月1日制定) (平成26年5月10日変更) (平成27年5月23日変更) (平成27年10月9日変更) (平成28年4月1日変更) (平成28年5月28日変更)

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、公益一般社団法人日本超音波医学会(英文名 The Japan Society of Ultrasonics in Medicine)(以下「本会」という.)と称する.

(事務所)

第2条 本会は、主たる事務所を東京都千代田区に置く.

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 本会は、超音波医学に関する学理及び応用の研究についての発表、知識の交換、情報の提供等を行 うことにより、超音波医学及びその関連学問領域の進歩普及を図り、もって我が国における学術の発展 に寄与することを目的とする.

(事 業)

- 第4条 本会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う.
 - 一 学術集会,学術講演会等の開催
 - 二 会誌及びその他刊行物の発行
 - 三 調査・研究及び教育・啓蒙
 - 四 学会認定超音波専門医・超音波工学フェロー及び学会認定超音波検査士の認定
 - 五 内外の関連学術団体との連絡及び協力
 - 六 その他本会の目的を達成するために必要な事業
 - 2 前項の事業は、本邦及び海外において行うものとする.

第3章 会 員

(種 類)

第5条 本会に、次の種類の会員を置く.

一 正会員

医学部医学科,歯学部歯学科,獣医学課程若しくは薬学部の学士号を取得した者,理工学系の学士号を取得した者又は博士号を取得した者であり,かつ満65歳に達した日以降最初の3月31日が経過していない者又はそれ以下の満年齢の者で,本会の目的に賛同して入会したもの

二 シニア会員

医学部医学科, 歯学部歯学科, 獣医学課程若しくは薬学部の学士号を取得した者, 理工学系の学士号を取得した者又は博士号を取得した者であり, かつ満65歳に達した日以降最初の3月31日が経過した者又はそれ以上の満年齢の者で, 本会の目的に賛同して入会したもの

三 準会員

正会員<mark>又はシニア会員</mark>に該当しない者で、臨床検査技師、診療放射線技師若しくは看護師・准看護師の資格を有するもの又は学位号を取得したもの若しくはそれと同等の資格を有するもので、本会の目的に賛同して入会したもの

四 学生会員

超音波医学に関する学術を専攻するために大学の学部若しくは大学院修士課程又はその他関連教育機関に在学中の学生で、本会の目的に賛同して入会したもの

五 賛助会員

本会の行う事業を賛助する団体又は個人で、本会の目的に賛同して入会したもの

六 名誉会員

超音波医学に関して顕著な功績があり、理事会の推挙に基づき社員総会の承認を得た者

- 七 功労会員
 - 本会に格別な功労のあったシニア会員で、理事会の推挙に基づき社員総会の承認を得たもの
- 2 本会の社員(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「法人法」という。))第11条第1項第5号等に規定する社員をいう。以下同じ)は正会員における医学系会員と理工学系会員の比率に応じて役員代議員選任規則において規定する医学系と理工学系の枠毎に選出する合計180名以上200名以内をもって選出されるの代議員をもって社員とする。
- 3 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う. 代議員選挙を行うために必要な細則は理事会において定める.
- 4 代議員は、正会員の中から選ばれることを要する。正会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる
- 5 第3項の代議員選挙において,正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する.理事 又は理事会は,代議員を選出することはできない.
- 6 第3項の代議員選挙は、2年に1度、1月から2月までの期間に実施することとし、代議員の任期は、代議員選任の年の4月1日から2年後の3月31日までとし、再任を妨げない。ただし、代議員が社員総会決議取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え及び役員の解任の訴え(法人法第266条第1項、第268条、第278条、第284条)を提起している場合(法人法第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。)には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない(当該代議員は、役員の選任及び解任(法人法第63条及び第70条)並びに定款変更(法人法第146条)についての議決権を有しないこととする。)。
- 7 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の代議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。
- 8 補欠の代議員を選挙する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない.
 - 一 当該候補者が補欠の代議員である旨
 - 二 当該候補者を1人又は2人以上の特定の代議員の補欠の代議員として選任するときは、その旨及 び当該特定の代議員の氏名
 - 三 同一の代議員(2以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2以上の代議員)につき2人以上の補欠の代議員を選任するときは、当該補欠の代議員相互間の優先順位
- 9 第7項の補欠の代議員の選任に係る決議が効力を有する期間は、第6項に定める代議員の任期の満了の時までとする.
- 10 正会員は、法人法に規定された次に掲げる社員の権利を、社員と同様に本会に対して行使することができる。
 - 一 法人法第14条第2項の権利(定款の閲覧等)
 - 二 法人法第32条第2項の権利(社員名簿の閲覧等)
 - 三 法人法第57条第4項の権利(社員総会の議事録の閲覧等)
 - 四 法人法第50条第6項の権利(社員の代理権証明書面等の閲覧等)
 - 五 法人法51条第4項及び第52条第5項の権利(議決権行使書面の閲覧等)
 - 六 法人法第129条第3項の権利(計算書類等の閲覧等)
 - 七 法人法第229条第2項の権利(清算法人の貸借対照表等の閲覧等)
 - 八 法人法第246条第3項, 第250条第3項及び第256条第3項の権利(合併契約書等の閲覧等)
- 11 理事及び監事は、その任務を怠ったときは、本会に対し、これによって生じた損害を賠償する責任 を負い、法人法第112条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ、免除す ることができない.
- 12 正会員が満65歳に達した日以降最初の3月31日が経過した場合には、正会員の資格を喪失し、特段の意思表示のない限りシニア会員になるものとする.

(入 会)

第6条 会員になろうとする者は、次条に定める入会金及び当該年度の会費を添えて所定の入会申込書を理事長に提出し、理事会の承認を得なければならない。ただし、名誉会員及び功労会員として社員総会の承認を得た者は、入会の手続きを要せず、本人の承諾をもって会員となるものとする。

(入会金及び会費)

第7条 入会金及び会費に関する規定は、社員総会の決議を経て別に定める. (会誌の配布等)

第8条 会員には、本会が刊行する会誌を配布する.

2 会員は、本会が催す各種の事業に優先参加することができる.

(資格の喪失)

- 第9条 会員は、次の事由によってその資格を喪失する。
 - 一 退会したとき.
 - 二 会費を3年滞納したとき、資格喪失日時は3年連続滞納した年度末とする.
 - 三 死亡したとき、若しくは失踪宣告を受けたとき、又は団体である会員が解散したとき.
 - 四 除名されたとき.
 - 五 総社員の同意のあったとき.
 - 2 代議員は、正会員の資格を喪失したときは、代議員たる資格も喪失する.

(退 会)

第10条 会員が退会しようとするときは、任意にいつでも退会することができる.

(懲 戒)

- 第11条 会員が本会の定款若しくは規則等に違反したとき又は本会の名誉若しくは信用を傷つけ、その他会 員としての品位を損なう行為があったときは、これを懲戒することができる.
 - 2 懲戒は、次の2種とする.
 - 一 除名
 - 二 厳重注意
 - 3 前項第1号により会員を除名する場合には、社員総会の決議を経なければならない.この場合、その会員に対し社員総会の1週間前までに理由を付して除名する旨を通知し、社員総会において当該会員に対し、決議の前に弁明の機会を与えなければならない.
 - 4 前項により除名が決議されたときは、その会員に対し、通知するものとする.
 - 5 第2項第2号により厳重注意する場合には、理事会の決議を経て理事長がこれを行う。

(会員資格喪失に伴う権利及び義務)

- 第12条 会員が第9条第1項の規定によりその資格を喪失したときは、本会に対する会員としての権利を失い、義務を免れる. ただし、未履行の義務は、これを免れることができない.
 - 2 本会は、会員がその資格を喪失しても、既納の入会金、会費及び拠出金品は、これを返還しない.

第4章 社員総会

(構成)

第13条 社員総会は、すべての社員をもって構成する.

(権 限)

- 第14条 社員総会は、次の事項について決議する.
 - 一 役員の選任又は解任
 - 二 定款の変更
 - 三 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の承認
 - 四 入会金及び会費の金額
 - 五 会員の除名
 - 六 長期借入金並びに重要な財産の処分及び譲受け
 - 七 解散及び残余財産の処分
 - 八 基本財産の処分
 - 九 合併,事業の全部若しくは一部の譲渡
 - 十 前各号に定めるもののほか法人法に規定する事項及びこの定款に定められた事項
 - 2 前項にかかわらず、個々の社員総会においては、第16条第3項の書面に記載した社員総会の目的である事項以外の事項は、決議することができない.

(開催)

第15条 定時社員総会として毎年度1回事業年度終了後3か月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

- 第16条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する.
 - 2 前項のほか、総社員の議決権の10分の1以上を有する社員から会議に付議すべき事項及び理由を記載した書面を提出して社員総会の開催を請求されたときは、理事長は、その請求を受理したのち30日以内に臨時社員総会を招集しなければならない。
 - 3 社員総会の招集は、少なくとも14日以前に、その会議に付議すべき事項、日時及び場所を記載した 書面をもって社員に通知する.

(議 長)

第17条 社員総会の議長は、当該社員総会において社員の中から選出する.

(議決権)

第18条 社員総会における議決権は、社員1名につき1個とする.

(決 議)

- 第19条 社員総会の決議は、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の 過半数をもって行う。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者は、出席者と 見なし、この書面は社員総会の日から3か月間、その主たる事務所に備え置かなければならない。
 - 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う.
 - 一 監事の解任
 - 二 定款の変更
 - 三 会員の除名
 - 四 長期借入金乃至は多額の借財及び重要な財産の処分又は譲受け
 - 五 解散及び残余財産の処分
 - 六 合併,事業の全部若しくは一部の譲渡
 - 七 基本財産の処分
 - 八 その他法令で定められた事項
 - 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない. 理事又は監事の候補者の合計数が、第23条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする.

(書面議決)

- 第20条 理事又は社員が社員総会の目的である事項について提案をした場合において,当該提案につき社員 の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは,当該提案を可決する旨の社員総会の 決議があったものとみなす.
 - 2 前項の規定により社員総会の決議があったものとみなされる日から10年間,前項の書面又は電磁的記録をその主たる事務所に備え置かなければならない.

(会員への報告)

第21条 社員総会の議事の要領及び決議した事項については、これを全会員に報告する.

(議事録)

- 第22条 社員総会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する.
 - 2 議長及び選任された出席者の代表2名以上の者は、記名押印する.
 - 3 前項の議事録は、社員総会の日から10年間、その主たる事務所に備え置かなければならない。

第5章 役員

(役員の設置)

第23条 本会に、次の役員を置く.

- 一 理事17名以上20名以内
- 二 監事2名以内
- 2 理事のうち1名を理事長、2名を副理事長とする.
- 3 前項の理事長及び副理事長をもって法人法第91条第1項第1号上の代表理事とし、理事長及び副理 事長以外の理事をもって法人法第91条第1項第2号上の業務執行理事とする.

(役員の選任)

第24条 理事及び監事は、社員が候補者を推薦し、社員総会の決議によって選任する.

- 2 理事長、副理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定及び解職する.
- 3 役員が欠けた場合又は役員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の役員を選任することができる.
- 4 理事のうちには、理事のいずれか1名及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数(現在数)の3分の1を超えてはならない.
- 5 他の同一の団体の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない、監事についても、同様とする.
- 6 監事には、理事(親族その他特殊の関係がある者を含む)及び使用人が含まれてはならない。また、 各監事は、相互に親族その他特殊の関係があってはならない。

(理事の職務及び権限)

第25条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する.

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、本会を代表し、その業務を執行し、業務執行

理事は、理事会において別に定めるところにより、本会の業務を分担執行する.

- 3 副理事長は、理事長を補佐し、本会の業務を執行する.
- 4 理事長,副理事長及び業務執行理事は,毎事業年度毎に4か月を超える間隔で2回以上,自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない.

(監事の職務・権限)

第26条 監事は、次に掲げる職務を行う。

- 一 本会の業務及び財産の状況を監査すること、並びに各事業年度に係る計算書類及び事業報告等を 監査すること
- 二 理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成すること.
- 三 理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき又は法令若しくはこの定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを社員総会及び理事会に報告すること。
- 四 前号の報告をするため必要があるときは、理事長に理事会の招集を請求すること、ただし、その請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする招集通知が発せられない場合は、直接理事会を招集すること。
- 五 社員総会及び理事会に出席し、意見を述べること、
- 六 理事が社員総会に提出しようとする議案、書類その他法務省令で定めるものを調査し、法令若しくはこの定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を社員総会に報告すること.
- 七 理事が本会の目的の範囲外の行為その他法令若しくはこの定款に違反する行為をし、又はこれら の行為をする恐れがある場合において、その行為によって本会に著しい損害が生じるおそれがあると きは、その理事に対し、その行為をやめることを請求すること.

(役員の任期)

- 第27条 役員の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終 結の時までとする。
 - 2 役員は、再任を妨げない.
 - 3 補欠により選任された役員の任期は、前任者の残任期間とする.
 - 4 役員は、第23条に定める定数に足りなくなる時は、任期の満了、又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお役員としての権利業務を有する。

(役員解任)

- 第28条 役員が次の各号の一に該当するときは、社員総会の決議によって解任することができる。この場合、 当該役員に対し、決議の前に弁明の機会を与えなければならない。
 - ─ 心身の故障のため職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないと認められるとき、
 - 職務上の義務違反その他役員たるにふさわしくない行為があると認められるとき。

(役員の報酬)

第2928条 役員は、無報酬とする.

- 2 前項の規定にかかわらず、役員は、その職務執行において必要な実費弁償を受けることができる. (取引の制限)
- 第3029条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の 承認を得なければならない.
 - 一 自己又は第三者のためにする本会の事業の部類に属する取引
 - 二 自己又は第三者のためにする本会との取引
 - 三 本会がその理事の債務を保証すること、その他理事以外の者との間における本会とその理事との利益が相反する取引
 - 2 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく、理事会に報告しなければならない.

第6章 理事会

(構成)

第3130条 本会に理事会を置く.

2 理事会は、すべての理事をもって構成する.

(権 限)

第3231条 理事会は、次の職務を行う.

- 一 社員総会の日時及び場所並びに目的である事項の決定
- 二 規則の制定,変更及び改廃に関する事項

- 三 前各号に定めるもののほか本会の業務執行の決定
- 四 理事の職務の執行の監督
- 五 理事長、副理事長及び業務執行理事の選定及び解職
- 2 理事会は、次に掲げる事項、その他の重要な業務執行の決定を、理事に委任することができない.
 - 一 重要な財産の処分及び譲受け
 - 二 多額の借財
 - 三 重要な使用人の選任及び解任
 - 四 従たる事務所その他重要な組織の設置、変更及び廃止
 - 五 内部管理体制の整備
- 3 本会が保有する株式(出資)について、その株式(出資)に係る議決権を行使する場合には、あらか じめ理事会において理事総数(現在数)の3分の2以上の承認を要する.

(種類及び開催)

第332条 理事会は、通常理事会及び臨時理事会の2種とする.

- 2 通常理事会は、毎事業年度2回以上開催する.
- 3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する.
 - 一 理事長が必要と認めたとき
 - 二 理事長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって理事長に招集の請求があったとき
 - 三 前号の請求があった日から5日以内に、その請求のあった日から2週間以内の日を理事会の日と する理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき
- 四 第26条第4号の規定により、監事から理事長に招集の請求があったとき、又は監事が招集したとき

(招集)

第3433条 理事会は、理事長が招集する. ただし、前条第3項第3号による理事が招集する場合及び前条第3項第4号後段により監事が招集する場合を除く.

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が招集する.
- 3 理事長は、前条第3項第2号又は第4号前段に該当する場合は、その請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日として臨時理事会を招集しなければならない.
- 4 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって、開催日の 1 週間前までに、通知しなければならない.
- 5 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく 理事会を開催することができる.

(議 長)

第3534条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる.

(決 議)

第3635条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う.

(決議の省略)

第3736条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議 決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提 案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、 その限りではない。

(議事録等)

第3837条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する.

- 2 出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する.
- 3 理事会の日(前条の規定により理事会の決議があったものとみなされた日を含む.)から10年間,前項の議事録又は前条の意思表示をその主たる事務所に備え置かなければならない.

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第3938条 本会の資産は、次のとおりとする.

- 一 設立当初の財産目録に記載された財産
- 二 入会金及び会費

- 三 資産から生ずる収入
- 四 事業に伴う収入
- 五 寄付金品
- 六 その他の収入

(資産の種別)

- 第4039条 本会の資産を分けて、基本財産と運用財産の2種とする.
 - 2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する.
 - 一 設立当初の財産目録中基本財産の部に記載された財産
 - 二 基本財産とすることを指定して寄付された財産
 - 三 理事会で基本財産に繰り入れることを決議した財産
 - 3 運用財産は、基本財産以外の資産とする.

(資産の管理)

- 第440条 本会の資産は、理事会の決議を経て理事長が管理する.
 - 2 基本財産のうち現金は、理事会の決議を経て、定期預金とする等確実な方法により、理事長が保管する.

(基本財産の処分の制限)

第2241条 基本財産は,第14条第1項の社員総会決議による場合を除き,譲渡し,交換し,担保に供し, 又は運用財産に繰り入れてはならない.

(経費の支弁)

第4842条 本会の事業遂行に要する経費は、運用財産をもって支弁する.

(事業計画及び収支予算)

- 第4443条 本会の事業計画書,収支予算書,資金調達及び設備投資の見込を記載した書類については,毎 事業年度開始の日の前日までに,理事長が作成し,理事会の承認を経て,直近の社員総会に報告する ものとする.これを変更する場合も同様とする.
 - 2 前項の書類については、主たる事務所に当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(長期借入金)

第4544条 本会が借入れをしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、 社員総会の決議を経なければならない。

(事業報告及び決算)

- 第4645条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を受けなければならない。
 - 一 事業報告(会員の異動状況書を含む)
 - 二 事業報告の附属明細書
 - 三 貸借対照表
 - 四 損益計算書(正味財産増減計算書)
 - 五 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
 - 六 財産目録
 - 七 理事及び監事の報酬等の基準及び報酬額
 - 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号、第6号及び第7号の書類については、 定時社員総会に提出し、第1号の書類については、内容を報告し、第3号、第4号、第6号及び第7号 の書類については、承認を受けなければならない。
 - 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款及び社員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする.
 - 一 監查報告
 - 二 理事及び監事の名簿
 - 三 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類
 - 4 本会の収支決算に収支差額があるときは、理事会の承認を受けて、その一部若しくは全部を基本財産に編入し、又は翌年度に繰り越すものとする.

(公益目的取得財産残額の算定)

第4746条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、 毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第3号の書類 に記載するものとする.

(基金を引き受ける者の募集)

第4847条 本会は、基金を引き受ける者の募集をすることができる.

- 2 拠出された基金は、基金の拠出者と合意した期日まで返還しない。
- 3 基金の返還の手続については、返還する基金の総額については定時社員総会の決議を経るものとするほか、基金の返還を行う場所及び方法その他必要な事項を理事会において別に定めるものとする.

(事業年度)

第4948条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終る.

(会計原則)

第5049条 本会の会計は、一般に公正妥当と認められる公益法人の会計の慣行に従うものとする.

(剰余金の分配)

第5150条 本会は、剰余金の分配を行うことができない。

第8章 定款の変更、合併及び解散等

(定款の変更)

第5251条 この定款は、社員総会の決議を経て変更することができる.

(合併等)

第5852条 本会は、社員総会の決議を経なければ、他の法人との合併、事業の全部又は、一部の譲渡をする ことができない。

(解 散)

第5453条 本会は、社員総会の決議その他法令で定められた事由により解散する.

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第5554条 本会が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により消滅する場合(その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く.)には、社員総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする.

(残余財産の処分)

第5655条 本会が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、国若しくは地方公共 団体又は公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人であって租税 特別措置法第40条第1項に規定する公益法人等に該当する法人に贈与するものとする.

第9章 委員会

(委員会等)

- 第5756条 本会の事業を推進するために必要あるときは、理事会はその決議により、委員会等を設置することができる.
 - 2 委員会等の委員は、会員及び学識経験者のうちから、理事会が選任する.
 - 3 委員会等は審議の結果を理事会に報告するものとする.
 - 4 前項に定めるもののほか、委員会等の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議による.

第10章 事務局

(設置等)

第5857条 本会の事務を処理するため、事務局を設置する.

- 2 事務局に事務局長及び所要の職員を置く.
- 3 事務局長及び重要な職員は、理事長が理事会の承認を得て任免する.
- 4 職員は,有給とする.

第11章 情報公開,個人情報の保護及び公告

(情報公開)

- 第5958条 本会は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に 公開するものとする。
 - 2 情報公開に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める.

(個人情報の保護)

第6059条 本会は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期するものとする.

2 個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める.

(公 告)

第6160条 本会の公告は、電子公告により行う.

2 事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、官報に掲載する方法によるものとする.

附則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する.
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項 に定める特例民法法人の解散の登記と一般社団法人の設立の登記を行ったときは、第48条の規定にかかわら ず、解散の登記の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の代表理事及び業務執行理事は、第24条の規定にかかわらず、次のとおりとする.

理事(理事長) 竹中 克

理事(副理事長) 工藤 正俊

理事(副理事長) 谷口 信行

- 4 本会の設立により、従来社団法人日本超音波医学会に属した会員並びに財産及び権利義務の一切は、本会が継承する.
- 5 この定款の施行後最初の代議員は、第5条と同じ方法で予め行う代議員選挙において最初の代議員として選出された者とする.

附則

1 この定款の第9条の変更は、平成26年度社員総会の翌日(平成26年5月11日)から施行し、その他の部分の変更は内閣府より公益認定を受けた日から施行する.

附則

1 この定款の変更は、変更の議決を行った社員総会の翌日から施行する. 平成26年5月10日の定時総会で停止条件を付して変更したものは廃止する.

附則

1 この定款の変更は、平成27年10月10日から施行する.

附則

1 この定款の変更は、平成28年4月1日から施行する.

附則

1 この定款の変更は、平成28年5月28日から施行する.

公益一般社団法人日本超音波医学会役員代議員選任規則(案)

(昭和60年4月20日制定) (昭和62年9月25日改正) (平成元年5月24日改正) (平成7年5月18日改正) (平成10年7月1日改正) (平成19年7月17日改正) (平成23年4月22日改正) (平成25年4月1日改正) (平成27年5月23日改正) (平成27年10月9日改正) (平成28年4月1日改正) (平成28年4月1日改正)

(目 的)

第1条 この規則は、定款第5条及び第24条に基づき、役員及び代議員の選任に関し、必要な事項を定める ものである。

(理事)

第2条 理事は,第4条により選出された代議員の互選によって医学関係者15名,理工学関係者5名を理事候補者として選出し,社員総会で選任する.

(監事)

第3条 監事は、代議員の投票によって監事候補者2名を選出し、社員総会で選任する.

(代議員)

- 第4条 代議員として選出する定数は、180名以上200名以内とする...
 - 2 任期が始まる年度の4月1日における正会員の中から、正会員が投票によって医学関係者170名、 理工学関係者30名を代議員として選出する. 定款第5条第3項の代議員選挙においては、任期が始ま る年度の4月1日における正会員の中から、正会員が投票によって医学関係者170名、理工学関係者3 0名を選出するものとする.
 - 2 正会員の医学関係者と理工学関係者の比率及び総数が相当程度変動した場合には、前項の定める医学関係者と理工学関係者の比率及び定数につき本会の目的に照らして理事会においてその見直しを検討した上で選挙を実施するものとする.

(欠員の補充)

- 第5条 役員理事に欠員が生じた場合には理事の補欠を行う。 の補欠の役員理事を定める場合には、予め総会で医学関係者,理工学関係者別に順位を付して選定し、医学関係者に欠員が生じた場合には医学関係者の補欠から、理工学関係者に欠員が生じた場合には理工学関係者の補欠から補充するものとする.
 - 2 監事に欠員が生じた場合には、監事の補欠を行う、監事の補欠を定める場合には補欠から補充するものとする.
 - **≥3** 代議員に欠員が生じた場合には、前項の第2項の人数になるように代議員の補充を行う. 母代議員選挙において予め補欠の代議員を定める場合には、代議員選挙において、予め医学関係者、理工学関係者別に補欠の代議員の順位及び氏名を決定しておかなければならないする.

(選挙管理委員会)

- 第6条 代議員等の選挙に関する事務を行うため、選挙管理委員会を設けるものとする。
 - 2 選挙管理委員会の委員は、正会員の中から理事会が若干名を指名し、理事長が委嘱する.

- 3 選挙管理委員会に委員長を置き、委員の互選によって選出する.
- 4 理事及び監事は、選挙管理委員会委員を兼ねることはできない、
- 5 選挙管理委員会は、理事会から独立して運営されるものとする.
- 6 選挙管理委員会委員が、理事に選出された場合は、委員を辞し、直ちに欠員を補充するものとする.
- 7 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。また、前項により補充された委員の任期は、前任者の 残任期間とする。

(選挙管理委員会の業務)

- 第7条 本委員会は、代議員の選挙を行うにあたり、以下の業務を行う、
 - 一 改選年の4月1日現在の正会員数の確認に関すること.
 - 二 選挙の告示に関すること.
 - 三 選挙の資料の収集及び提出に関すること.
 - 四 投票用紙の作成及び交付に関すること.
 - 五 投票用紙の管理, 開票, 集計及び当選者の決定に関すること.
 - 六 その他選挙に関すること.
 - 2 選挙管理委員会委員長は、選挙の結果を理事長に報告するものとする、

(改 座)

第8条 この規則の改廃は、規約担当理事の発議に基づき、理事会及び総会の議決を得なければならない。

附則

この規則の改正は、定款変更について文部大臣の認可のあった日(平成10年7月1日)から施行する.

附則

この規則の改正は、定款変更について文部科学大臣の認可のあった日(平成19年7月17日)から施行する.

附則

この規則の改正は、定款変更について内閣府の認可のあった日(平成25年4月1日)から施行する.

附則

この規則の改正は、平成27年5月24日から施行する.

附則

この規則の改正は、平成27年10月10日から施行する.

附則

この規則の改正は、平成28年4月1日から施行する.

附則

この規則の改正は、平成28年5月28日から施行する.

公益一般社団法人日本超音波医学会役員代議員選任規則実施細則(案)

(昭和60年4月20日制定) (昭和62年9月25日改正) (平成7年5月18日改正) (平成10年7月1日改正) (平成16年5月19日改正) (平成19年7月17日改正) (平成19年10月26日改正) (平成22年4月30日改正) (平成23年4月22日改正) (平成23年4月1日改正) (平成25年4月1日改正) (平成27年5月23日改正) (平成27年10月9日改正) (平成27年10月9日改正) (平成28年4月1日改正)

(適 用)

第1条 役員及び代議員の選出に関して、定款及び役員代議員選任規則に規定する事項のほかは、この実施 細則の規定するところによる.

(代議員の選出)

- 第2条 代議員は、次の各号の順序によって選出する.
 - 一 正会員は、立候補者について、医学関係者9名以内、理工学関係者3名以内を連記して投票する。
 - 二 前号の投票の結果,医学関係者にあっては得票上位170名,理工学関係者にあっては得票上位30 名を代議員として選出する.得票数が同じ場合には,くじ引きにより決する.

当選者が就任できない場合には、次点者を繰り上げて当選とする.

(理事候補者の選出及び理事の選任)

- 第3条 理事候補者は、次の各号の順序によって選出する.
 - 一 前条第1号及び第2号の投票により選出された代議員は、理事候補者について、医学関係者15名 以内、理工学関係者5名以内を連記して投票する.
 - 二 前号の投票の結果,医学関係者にあっては得票上位15名,理工学関係者にあっては得票上位5名 を理事候補者として選出し,社員総会で選任する.投票において得票数が同じ場合には,くじ引き により決する.
 - 三 当選者が就任できない場合には、次点者を繰り上げて当選とする.

(理事長の選定)

第4条 前条第1項第2号の投票により選任された理事の五選によって理事長を選定する。得票数が同じ場合には、くじ引きにより決する。

(副理事長の選定)

第5条 第3条の投票により選任された理事の五選によって次期副理事長2名を選定する...

(監事候補者の選出及び監事の選任)

- - 三 監事候補有資格者は、任期の始まる年度の4月1日における正会員とする。

(選出結果の通知)

第十5条 理事長は、次期役員・代議員の選出結果を、役員及び代議員に通知する.

(改 廃)

第86条 この細則の改廃は、規約担当理事の発議に基づき、理事会及び総会の決議を得なければならない。

附則

この実施細則の改正は,定款変更について文部大臣の認可のあった日(平成10年7月1日)から施行する.

附即

この実施細則の改正は、平成16年5月19日から施行する.

附即

この実施細則の改正は、定款変更について文部科学大臣の認可のあった日(平成19年7月17日)から施行する.

附則

この実施細則の改正は、平成19年10月26日から施行する.

附則

この実施細則の改正は、平成22年4月30日から施行する.

附則

この実施細則の改正は、平成23年4月22日から施行する.

附則

この実施細則の改正は、平成25年4月1日から施行する.

附則

この実施細則の改正は、平成27年5月24日から施行する.

附則

この実施細則の改正は、平成27年10月10日から施行する.

附則

この実施細則の改正は、平成28年4月1日から施行する.

附則

この実施細則の改正は、平成28年5月28日から施行する.

平成28·29年度公益社団法人日本超音波医学会 理事及び監事候補者

(自 平成28年5月28日 至 平成30年通常総会開催日)

理事候補者 赤石 誠(東海大学医学部内科学系循環器内科)

秋山いわき(同志社大学生命医科学部医情報学科)

飯 島 尋 子(兵庫医科大学超音波センター)

尾 辻 豊(産業医科大学第二内科)

金 井 浩(東北大学大学院工学研究科電子工学専攻)

菊池 昭彦(岩手医科大学医学部産婦人科)

工 藤 正 俊(近畿大学消化器内科)

工 藤 信 樹(北海道大学大学院情報科学研究科)

熊 田 卓(大垣市民病院消化器科)

椎 名 毅(京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻)

鈴 木 眞 一(福島県立医科大学医学部附属病院乳腺・内分泌・甲状腺外科)

住 野 泰 清(東邦大学医学部医学科内科学講座(大森)消化器内科)

立 花 克 郎(福岡大学医学部解剖学)

谷口信行(自治医科大学臨床検査医学)

千葉 裕(岩手県立中央病院腎センター)

蜂屋弘之(東京工業大学理工学研究科機械制御システム)

廣 岡 芳 樹(名古屋大学医学部附属病院光学医療診療部)

増 山 理(兵庫医科大学循環器内科)

森 秀明(杏林大学医学部第3内科)

山本一博(鳥取大学医学部病態情報内科)

監事候補者 川内章裕(池袋病院)

中 谷 敏(大阪大学大学院医学系研究科機能診断科学講座)

理事補欠候補者

医 学 系 16位 平井都始子(奈良県立医科大学附属病院総合画像診断センター)

理工学系 6位 山口 匡(千葉大学フロンティア医工学センター)

監事補欠候補者

3位 馬場ー憲(埼玉医科大学総合医療センター総合周産期母子医療センター)

(資料8)

会費滞納状況

(平成28年3月31日現在)

0名

内訳 正会員 0名

シニア会員 0名

準会員 0名

学生会員 0名

賛助会員 0社

名 誉 会 員 推 薦

本学会名誉会員規則第4条に照らし、以下の方を推薦する。

1. 森安史典 氏

2. Yi-Hong Chou 氏

功 労 会 員 推 薦

本学会功労会員規則第4条に照らし、以下の方を推薦する。

1. 宇都宮俊徳 氏 田内 潤 氏 2. タケウチ カ ズ オ 3. 竹内和男 氏 4. 斎藤明子 氏 マジマヤスオ 5. 真島康雄 氏 ウェノ エイ 植野 映 6. 氏 マツタニ ショウウイチ

7. 松谷正一 氏

8. 安田是和 氏

9. 世界 1917年

10. 貴田岡正史 氏

11. 山雄健次 氏

13. 國分茂博 氏

14. 須山正文 氏

第18回特別学会賞

(姫路獨協大学臨床工学科)

第15回松尾賞

該当者なし

論文賞

第30回菊池賞

Temporal averaging of two-dimensional correlation functions for velocity vector imaging of cardiac blood flow (J Med Ultrasonics Vo. 42, No. 3)

Hiroki Takahashi¹, Hideyuki Hasegawa^{1,2}, Hiroshi Kanai^{1,2}

('Graduate School of Biomedical Engineering, Tohoku University, ²Graduate School of Engineering,

Tohoku University)

New approach for local cancer treatment using pulsed high-intensity focused ultrasound and phase-change nanodroplets (J Med Ultrasonics Vo. 42, No. 4)
Reiko Ashida!, Ken-ichi Kawabata², Takashi Maruoka², Rei Asami², Hideki Yoshikawa², Rena Takakura³, Tatsuya loka¹, Kazuhiro Katayama¹, Sachiko Tanaka³
('Department of Cancer Survey and Gastrointestinal Oncology, Osaka Medical Center for Cancer and Cardiovascular Diseases, ²Research & Development Group, Hitachi, Ltd., ³Department of Cancer Prevention, Osaka Center for Cancer and Cardiovascular Diseases Prevention)

第11回伊東賞

Characterization of the biliary tract by virtual ultrasonography constructed by gadolinium ethoxybenzyl diethylenetriamine pentaacetic acid-enhanced magnetic resonance imaging(J Med Ultrasonics Vo. 42, No. 2) Yohei Koizumi', Masashi Hirooka', Hironori Ochi', Yoshio Tokumoto', Megumi Takechi², Atsushi Hiraoka³, Yoshio Ikeda¹, Teru Kumagi¹, Bunzo Matsuura¹, Masanori Abe¹, Yoichi Hiasa¹ ('Department of Gastroenterology and Metabology, Ehime University Graduate School of Medicine, ²Department of Radiology, Ehime University Graduate School of Medicine, ³Gastroenterology Center, Ehime Prefectural Central Hospital, Ehime)

第16回技術賞

超広帯域高感度リニアプローブの開発とTriad Tissue Harmonic Imagingによる画像改善谷 口 哲 哉、水 野 隆,酒 井 智 仁,内 堀 昌 己,佐々木頂之,森 田 聖 和,細 川 勝 美,小笠原正文(コニカミノルタ株式会社)

第5回新人賞

[北海道地方会] 三輪 英 (北海道大学大学院情報科学研究科生命人間情報科学専攻) [東北地方会] 第49回東北地方会学術集会発表【基礎】 ソノポレーションを利用したVasohibin-1遺伝子導入による抗腫瘍効果の評価 堀江佐知子 (東北大学加齢医学研究所) [関東甲信越地方会] 第27回関東甲信越地方会学術集会発表【基礎】 生体内での血流中における音響放射力形成によるナノバブルの動態制御 和田 洸 (東京農工大学大学院生物システム応用科学府) [中部地方会] 第36回中部地方会学術集会発表【消化器】 膵腺扁平上皮癌の一例 野村小百合 (藤田保健衛生大学肝胆膵内科) [関西地方会] 【関西地方芸】第42回関西地方会学術集会発表【循環器】大動脈弁尖に複数のポーチ状構造物を認め、一部が穿孔し、重度の大動脈弁閉鎖不全症を呈した一例中村 仁 (大阪労災病院循環器内科) [中国地方会] 第51回中国地方会学術集会発表【消化器】 イレウス症状を契機に発見された小腸IFPの一例 佐伯 翔 (県立広島病院消化器内科) [四国地方会] 第25回四国地方会学術集会発表【消化器】 ソナゾイド造影腹部超音波で悪性腫瘍を疑わせる所見を認めた肝良性腫瘤の2例 植木秀太朗 (愛媛県立中央病院消化器内科) [九州地方会] 第25回九州地方会学術集会発表【消化器】 Shear Wave Elastographyによる肝硬度の評価および問題点 窪津祥仁 ·፫- :- ... (医療法人口コメディカル江口病院) 【顕彰委員会】 委員長 竹中 克 副委員長 椎名 毅 世 石 教 員 礎)秋山いわき 長谷川英之 蜂屋 弘之 二郎 森 秀明 安田秀光 畠 里 千 菜 松 岡

以上15名